

令和元年度

業 務 概 況

(平成30年度実績)



山梨県峡東保健福祉事務所

山梨県峡東保健福祉事務所
(峡東保健所)

〒405-0003 山梨県山梨市下井尻126-1
(東山梨合同庁舎 1階)

TEL 0553-20-2750 FAX 0553-20-2754

福祉課	TEL 0553-20-2750
長寿介護課	TEL 0553-20-2796
衛生課	TEL 0553-20-2751
地域保健課	TEL 0553-20-2752
健康支援課	TEL 0553-20-2753

目 次

I 峡東保健福祉事務所の現況 -----	1
1. 福祉事務所と保健所のあゆみ-----	1
(1) 福祉事務所の沿革-----	1
(2) 石和保健所の沿革-----	1
(3) 日下部保健所の沿革-----	2
(4) 峡東地域振興局健康福祉部の沿革-----	3
(5) 峡東保健福祉事務所の沿革-----	3
(1) 組織図-----	4
(2) 職種別職員数-----	4
(3) 建物の平面図-----	5
(4) 峡東保健福祉事務所（東山梨合同庁舎）アクセス-----	6
3. 主な業務-----	7
福祉課-----	7
長寿介護課-----	7
衛生課-----	8
地域保健課-----	9
健康支援課-----	10
II 管内の概況 -----	11
1. 管内の面積、人口、世帯数、高齢者人口、高齢化率-----	11
2. 峡東保健福祉事務所管内図-----	12
III 各課の業務 -----	13
福 祉 課-----	13
1. 障害者福祉-----	13
(1) 身体障害者・知的障害者福祉-----	13
①身体障害者・知的障害者数-----	13
②障害者への助成・補助状況-----	13
(2) 発達障害児(者)の支援-----	13
2. 児童・母子福祉-----	14
(1) 母子・寡婦・父子福祉-----	14
①福祉資金等の状況-----	14
(2) 母子・父子自立支援員相談指導結果報告書-----	15
①母子家庭・寡婦-----	15
②父子家庭-----	16
③非常勤母子・父子自立支援員の勤務状況等-----	17
(3) 保育所等の状況-----	18
3. 民生委員・児童委員-----	20
(1) 管内民生委員・児童委員の活動状況-----	20
長寿介護課-----	21
1. 高齢者福祉-----	21
(1) 高齢者福祉の状況-----	21
(2) 老人福祉施設等入所者数-----	22
(3) 介護保険運営状況-----	23
(4) 介護保険事業者に対する指定状況及び実地指導状況-----	24
(5) 峡東圏域介護保険担当者等連絡会議-----	25
衛 生 課-----	26
1. 食品衛生業務-----	26
(1) 許可を要する施設数及び監視状況-----	26
(2) 市別営業許可施設数-----	27
(3) 許可を要しない施設数及び監視状況-----	28
(4) 各種届出状況等一覧-----	28

(5) 食品行商届数	28
(6) 食中毒発生状況	28
(7) 散発食中毒発生件数状況	29
(8) 食品別・不良（違反）	29
(9) その他の食品衛生対策状況	30
2. 薬務業務	31
(1) 薬事関係施設及び監視状況	31
(2) 薬事関係市別許可状況	32
(3) 毒物劇物関係施設及び監視状況	33
(4) 毒物劇物関係市別登録状況	33
(5) 麻薬・向精神薬関係施設及び立入検査件数	33
(6) 麻薬・向精神薬関係市別許可（施設）状況	34
(7) 薬物乱用防止運動	34
(8) ケシ・大麻等不正栽培	34
(9) 献血推進業務	34
3. 狂犬病予防及び動物愛護管理業務	35
(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施数	35
(2) 咬傷犬件数	35
(3) 動物愛護管理業務	35
①野犬等の捕獲・返還及び犬、猫の引取り状況	35
②動物関係苦情等受付数	36
③動物取扱業登録等数	36
④特定動物の飼養状況	36
⑤犬猫の多頭飼養の届出状況	36
⑥動物愛護事業実施状況	36
4. 水道業務	37
(1) 施設数、監視指導状況等	37
(2) 市別施設数	37
5. 生活衛生業務	38
(1) 生活衛生営業関係	38
①施設数及び監視状況	38
②市別施設数	38
(2) その他の生活衛生関係	39
①施設数及び監視状況	39
②ビル管理法に基づく登録数	39
③市別施設数	39
④衛生害虫相談関係	39
地域保健課	40
1. 医務業務	40
(1) 立入検査（医療監視指導）	40
(2) 管内医療機関数	40
(3) 医療従事者関係	40
①医療従事者等免許取扱件数	40
②市別医療従事者一覧	41
(4) 医療安全相談	41
(5) 地域保健医療推進委員会	41
(6) 救急医療	42
①初期救急医療	42
②二次救急医療体制	42
(7) 災害医療体制	43
①情報伝達訓練	43
②各関係機関に対する調査（9月）	43
③災害拠点病院の訓練への参加	43
④研修会への参加	43
(8) 人口動態	43

①人口動態取扱件数	43
②人口動態年次推移	43
③平成 29 年各市別選択死因別死亡数と率	44
(9) 臓器移植普及・啓発	44
(10) がん対策	45
①がんの予防・早期発見	45
②その他	45
2. 感染症対策	46
(1) 発生対応	46
①一～五類感染症患者発生届状況	46
②法第 15 条による積極的疫学調査	46
③学校等における休業措置等実施数	46
(2) 新型インフルエンザ対策	47
①会議実施状況	47
②研修会・訓練実施状況	47
(3) 発生予防への対応	47
①感染症対策研修会等の実施状況	47
②病院及び介護保険事業所等への感染症予防対策	47
(4) 結核対策事業	48
①健康診断、予防接種実施状況	48
②市町村別 新結核感染者	48
③活動性結核分類、受療状況	49
④患者管理検診及び患者接触者等実施状況	49
⑤結核定期病状調査事業	50
⑥地域 DOTS 事業等実施状況	50
⑦結核診査協議会の状況	50
(5) エイズ対策・特定感染症対策	51
①AIDS 及び性感染症相談件数	51
②検査件数	51
③知識普及啓発活動	51
(6) 肝炎対策	52
①山梨県肝炎患者治療助成事業	52
②重症化予防事業	52
③肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	52
3. 精神保健福祉事業	53
(1) 管内措置入院数	53
(2) 精神障害者通報等件数	53
(3) 相談、訪問指導	53
①新規者の経路別	53
②相談	53
③訪問指導	53
④電話相談	53
⑤医師による相談及び巡回相談	53
(4) 組織育成	53
(5) いのちのセーフティネット体制整備事業	54
①峡東地域セーフティネット連絡会議	54
②出張メンタルヘルス講座	54
(6) 精神障害者社会適応訓練事業	54
(7) 精神障害者地域移行支援事業	55
健康支援課	56
1. 地域看護推進事業	56
(1) 保健師現任教育研修会	56
①全体研修会	56
②階層別研修会	56
③管内市への現任教育研修支援	57

(2) 助産師定例研修会	58
(3) 在宅医療広域連携等推進事業	58
(4) 管内病院看護管理者会議	59
① 継続看護窓口担当者会議（オピニオンリーダーとの合同会議）	59
② 病院・地域看護関係者連絡会議	59
(5) 看護協会峡東地区支部への支援	59
(6) 「峡東地域 医療と介護の連携の手引き」の作成	59
① 峡東地区医療と介護（看護と介護）の連携における検討会	60
② 「山梨県峡東地域医療と介護の連携の手引き」（改訂版）	60
(7) 看護の心普及啓発事業	60
① 一日看護師事業	60
② 看護の心普及キャンペーン	60
③ 一日まちの保健室	60
④ 看護師等再就業窓口相談事業	60
2. 母子保健事業	61
(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	61
① 療育相談事業	61
② 支援関係機関（者）連絡会議	62
③ 発達等母子保健専門相談	62
④ 乳幼児すこやかセーフティー事業実施状況	62
(2) 母子保健推進事業	62
① 母子保健推進会議	62
② 母子保健研修会	62
③ 母子保健担当者会議	62
(3) 母子保健地域組織関係	63
(4) 小児医療給付事業	64
(5) 不妊に悩む方への特定治療支援事業	64
3. 看護学生等実習指導	65
(1) 看護学生実習	65
(2) 医師臨床研修	65
(3) 栄養学生臨地実習	65
4. 健康づくり推進事業	65
(1) 地域・職域保健連携推進協議会	65
(2) 糖尿病対策担当者会議	66
(3) 生活習慣病予防講習会	66
(4) 各市会議への出席	66
(5) 健康・食育まつり	66
(6) 禁煙・分煙推進事業	67
(7) 出前（出張）講座	67
(8) 栄養改善対策	68
① 栄養指導の実施状況	68
② 給食施設指導	72
③ 栄養調査等	73
④ 組織の運営支援	73
⑤ 市町村に対する支援	73
5. 歯科保健事業	74
(1) 歯の無料健康相談	74
6. 難病対策	74
(1) 特定医療費（指定難病）支給認定	74
(2) 指定難病に関する相談等の状況	80
(3) 難病患者地域支援対策推進事業	80
① 在宅療養支援計画策定・評価事業	80
② 医療相談事業	80
(4) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業	80

I 峡東保健福祉事務所の現況

1. 福祉事務所と保健所のあゆみ

(1) 福祉事務所の沿革

- 昭和26. 3 社会福祉事業法第13条の規定に基づき、同年9月に東山梨及び東八代地方事務所に「福祉課」として設置された。
- 昭和30. 1 1 地方事務所が廃止され、両事務所の福祉課を統合して峡東福祉事務所が新設された。
- 昭和34 組織改正があり、東山梨と東八代の2カ所の福祉事務所に分かれる。
- 昭和43. 4 両者が統合され峡東福祉事務所となる。

(2) 石和保健所の沿革

- 昭和13. 6. 1 保健所法に基づき、県下に先がけて旧日下部町から県へ用地が寄附され庁舎が完成、峡東地方（東山梨、東八代両郡）の住民の体位を向上するため、保健上必要な指導をする施設として発足した。
- 昭和22. 4. 1 機構改革に伴い、甲府保健所の管内に移管された。
- 昭和25. 3. 1 東八代郡下住民の要望により、東八代郡石和町市部458番地に、東八代郡を管轄区域として石和保健所が設置された。
(庁舎及び敷地は、石和町から県に寄附されたので、これに多少の整理を加えるとともに、同年6月、234.3㎡の増築を行い、本格的に業務を開始した。)
- 昭和25. 7. 1 性病診療所が併設された。
- 昭和27. 1 1. 1 優性保護相談所が併設された。
- 昭和33. 7. 1 出先機関設置規程（山梨県訓令甲第23号）の公布により、庶務係、予防係、衛生係及び普及係が設置され、係長制となる。
- 昭和34. 3. 3 1 併設の性病診療所が廃止された。
- 昭和36. 9. 2 保健所の型別、人口別基準によりR5型となる。
- 昭和37. 5. 1 出先機関等設置規程の一部改正、附則（山梨県訓令甲第36号）により、従来の次長制が廃止され、課制となる。
所長 総務課 … 庶務係、普及係
衛生課 … 衛生係、予防係
- 昭和37. 1 2. 2 1 衛生課が3係となる。衛生係、予防係、と畜検査係
- 昭和38. 3. 1 0 有限会社山梨県枝肉センターが石和町に設置され、同年4月1日から当所と畜検査係もその一室に入り、検査に当たる。
- 昭和38. 6 石和保健所新庁舎建築予算が山梨県議会6月定例議会で議決された。
- 昭和38. 1 1. 1 5 新庁舎敷地決定、地元石和町の配慮によって東八代郡石和町市部448番地に、1,487.60㎡を町が購入し、ここに新庁舎を建設して、完成と同時に従来の保健所の敷地、建物と上記の敷地で、等価交換の契約が成立した。
- 昭和38. 1 2. 2 5 新庁舎の起工式が行われた。
- 昭和39. 8. 6 新庁舎の竣工式が行われた。
- 昭和39. 8. 1 2 新庁舎に引越し、業務を開始した。
- 昭和40. 1 0 精神衛生相談所が併設された。
- 昭和42. 1 0. 1 6 保健所施行30周年記念式が挙行された。
- 昭和43. 4. 1 山梨県行政組織規則（山梨県規則12号）施行により、3課7係制となる。
所長 総務課 … 庶務係、医薬係
衛生課 … 食品衛生係、環境衛生係、と畜検査係
保健予防課 … 予防係、普及係
- 昭和46. 4. 1 山梨県行政組織規則（山梨県規則第12号）により次長制となる。
食品衛生検査所の新設に伴い、と畜検査係が廃止される。

昭和49. 4. 1	山梨県行政組織規則（山梨県規則第12号）により 1. 保健婦室新設、室長、副主査制となる。 2. 総務課、試験検査係が予防課に業務分掌換え。 3. 総務課、医務温泉係が医薬係と名称変更。 4. 衛生課、環境衛生係に公害事務が加わり、環境衛生公害係となる。
昭和49. 8. 1	総務課、医薬係分掌中、温泉関係事務が町村に移管された。
昭和55. 4. 1	山梨県行政組織規則の一部改正（山梨県規則第7号）により、係制度が廃止となり、3課1室制となる。なお、総務課薬務業務が衛生課に分掌換えとなる。
昭和58. 4. 1	山梨県行政組織規則の一部改正（山梨県規則第19号）により保健予防課が地域保健課となる。
昭和59. 4. 1	山梨県行政組織規則の一部改正（山梨県規則第8号）により保健婦室が保健指導課となる。
昭和62. 2	結核、感染症サーベイランス事業実施。
平成3. 4. 1	山梨県行政組織規則の一部改正（山梨県規則6号）により食鳥業務が衛生課業務に加わる。
平成4. 4. 1	山梨県行政組織規則の一部改正（山梨県規則第11号）により衛生課が衛生・環境課となる。
平成13. 4. 1	山梨県行政組織規則の一部改正（山梨県規則第41号）により衛生課となる。

(3) 日下部保健所の沿革

昭和13. 6	旧日下部町より用地の寄付（482坪）を受け、庁舎着工開設 （総面積139坪 予算20,000円）所管区域、東山梨、東八代 両郡40ヶ町村
昭和23. 5	所管区域変更、東山梨郡 23ヶ町村
昭和23. 7	モデル保健所の指定を受ける
昭和26. 3	火災により庁舎焼失
昭和26. 10	新庁舎着工（予算5,100,000円）
昭和27. 4	庁舎落成
昭和28. 6	所長公舎、新築落成
昭和37. 5	保健所の次長制を廃止、課長制設置
昭和42. 11	保健所法制定30周年記念式典挙行
昭和43. 4	機構改革により（総務課・衛生課・保健予防課）
昭和46. 4	機構改革により、次長制設置
昭和48. 4	機構改革により、総務課に試験検査係設置
昭和49. 4	機構改革により、保健婦室設置 総務課医薬温泉係が医薬係に変更 総務課試験検査係が保健予防課に移管 衛生課、環境衛生係が、環境衛生公害係に変更
昭和55. 4	機構改革により、係制が廃止された
昭和58. 4	機構改革により、保健予防課を地域保健課に改称
昭和59. 4	機構改革により、保健婦室を保健指導課に改称
平成4. 4	東山梨合同庁舎に移転 機構改革により衛生課が衛生・環境課に課名変更
平成9. 4	地域保健法全面施行
平成13. 4	機構改革により峡東地域振興局健康福祉部日下部保健所となり、環境業務の一部を林務環境部へ移管1スタッフ3課体制（総務医務スタッフ、衛生課、地域保健課、保健指導課）

(4) 峡東地域振興局健康福祉部の沿革

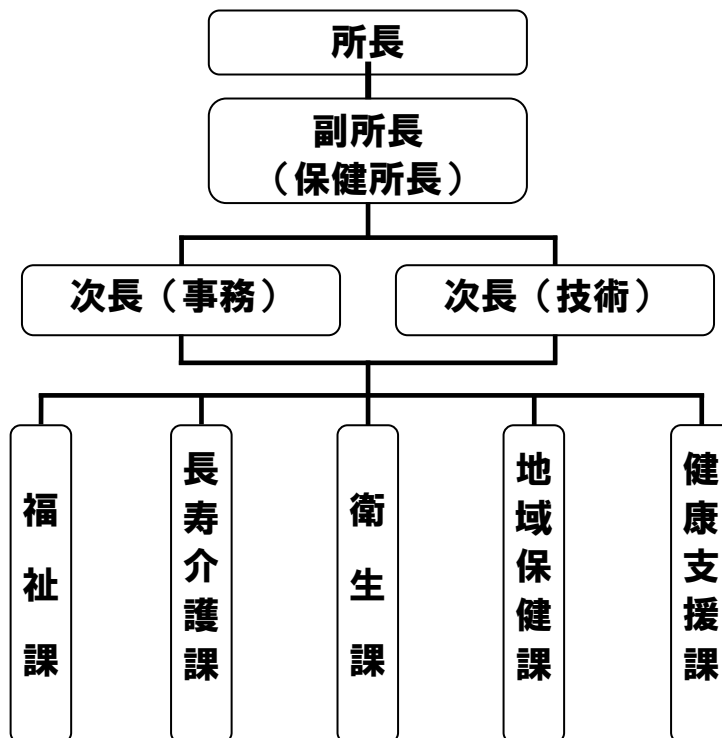
- 平成13. 4. 1 機構改革により局部制に移行、福祉事務所と保健所が統合され、峡東地域振興局健康福祉部と改称6課体制（保健福祉企画課、長寿健康課、障害福祉課、家庭福祉課、衛生課、健康支援課）
- 平成16. 4. 1 5課体制（保健福祉企画課、長寿健康課、障害・家庭福祉課、衛生課、健康支援課）
- 平成16. 10. 12 5町1村（春日居町・石和町・御坂町・一宮町・八代町・境川村）が合併し、笛吹市誕生
- 平成17. 3. 22 1市1町1村（山梨市・牧丘町・三富村）が合併し、新山梨市誕生
- 平成17. 4. 1 笛吹市春日居町の所管が、日下部保健所から石和保健所に変更
- 平成17. 11. 1 1市1町1村（塩山市・勝沼町・大和村）が合併し、甲州市誕生

(5) 峡東保健福祉事務所の沿革

- 平成18. 4. 1 機構改革により局部制を廃止、峡東地域振興局健康福祉部（石和保健所）と健康福祉部日下部保健所が統合され、峡東保健福祉事務所（峡東保健所）と改称
- 豊富村は合併により中央市となり（H18. 2. 20）、中道町は合併により甲府市となった（H18. 3. 1）ため、中北保健福祉事務所に管轄が変更
- 平成18. 8. 1 笛吹市と芦川村が合併し、新笛吹市が誕生

2. 組織と職員数

(1) 組織図

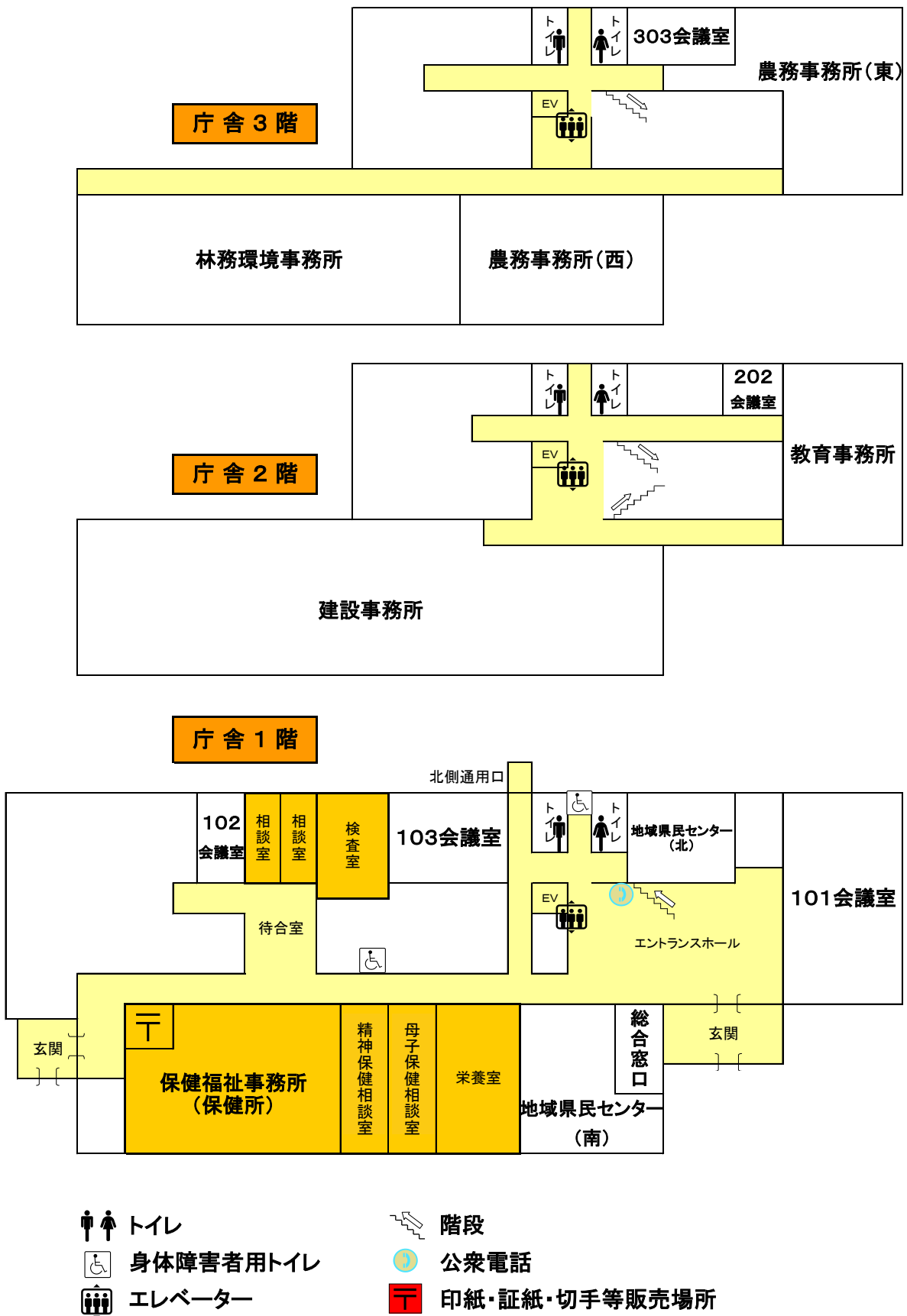


(2) 職種別職員数

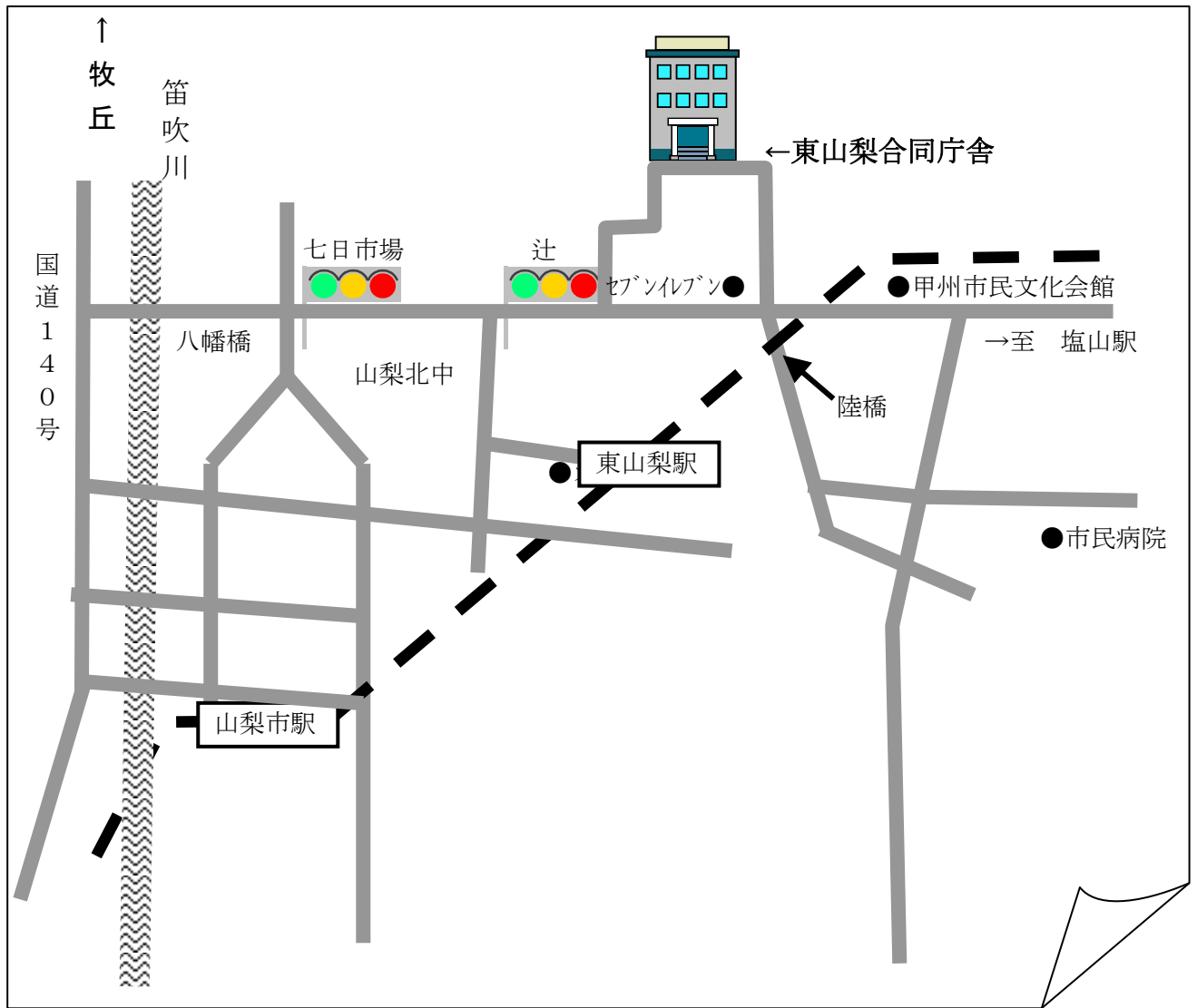
		所 長	副 所 長	次 長 (事 務)	次 長 (技 術)	福 祉 課	長 寿 介 護 課	衛 生 課	地 域 保 健 課	健 康 支 援 課	合 計
事務職員		1		1		4(1)	4		1		11(1)
技術職員	医師		1						1(1)		2(1)
	獣医師							2			2
	薬剤師							4	2		6
	保健師				1		1		2	4	8
	臨床検査技師								1		1
	管理栄養士									2	2
	精神保健福祉士								2		2
小計			1		1		1	6	8(1)	6	23(1)
母子父子自立支援員						2(2)					2(2)
臨時職員											
合計		1	1	1	1	6(3)	5	6	9(1)	6	36(4)

(平成 31 年 4 月 1 日) ※ () 内の数字は臨時・非常勤職員数 (内数)

(3) 建物の平面図



(4) 峡東保健福祉事務所（東山梨合同庁舎）アクセス



3. 主な業務

福祉課

障害者支援	心身障害者の自動車燃料費助成
	介助用自動車購入費等助成
	重度心身障害者居室整備費の補助
	発達障害児（者）の支援
	高次脳機能障害者の支援
児童虐待防止対策関係業務	
民生委員・児童委員関係業務	
子育て支援	認可外保育施設の指導監督
	助産施設入所措置費支弁
	子どものための教育・保育給付費等
ひとり親支援	母子・父子・寡婦福祉資金貸付
	母子・父子自立支援員による指導相談・情報提供
	ひとり親家庭医療費助成事業
	国家資格等取得応援給付金支給事業

長寿介護課

高齢福祉対策	介護保険	介護保険居宅サービス事業者等の指定・更新等
		指定介護保険居宅サービス事業者等の指導監督、監査
		介護支援専門員への支援
		地域包括支援センター支援
		地域包括ケアの推進
	認知症高齢者対策	管内3市の認知症施策の支援 「認知症の人と家族の会」の支援 高齢者虐待防止対策
	敬老思想の普及	百歳長寿褒状贈呈
	在宅福祉対策	ことぶきマスター制度の推進
施設福祉対策	軽費老人ホーム運営費の補助	
戦没者慰霊	県及び地区戦没者慰霊祭	

衛生課

食品衛生	営業の許可及び監視指導	
	食中毒防止対策	
	峡東地区食品衛生協会、食品衛生推進員の指導育成	
薬務	薬事関係	薬局等の許可及び監視指導
	毒物・劇物取締関係	毒物劇物の販売登録及び監視指導
	麻薬・あへん・覚せい剤取締関係	麻薬の施用等管理の監視指導 薬物乱用防止の推進
	献血関係	移動献血車による献血業務実施のための協力及び献血思想の普及啓発
動物愛護	動物愛護管理関係	動物愛護の普及啓発、犬及び猫の適正飼養の指導、市と連携した野犬対策、動物取扱業の登録等及び監視指導、特定動物飼養保管の許可及び監視指導
	狂犬病予防関係	狂犬病予防啓発及び指導
	団体等の指導育成	山梨県動物愛護及び管理連絡協議会峡東支部、動物愛護推進員
生活衛生	旅館業	営業に係る許可及び監視指導
	理・美容業	営業前の検査及び監視指導
	クリーニング業	営業前の検査及び監視指導
	公衆浴場	営業に係る許可及び監視指導 公衆浴場施設改善費補助金 レジオネラ症防止対策
	興行場	営業に係る許可及び監視指導
	水道	水道事業者への助言・施設巡回指導
	特定建築物	届出受理・事業の登録及び監視指導
	プール	届出受理及び監視指導
	生活衛生相談	相談対応及び調査指導

地域保健課

医 務	医療法第 25 条の規定による病院、一般診療所及び歯科診療所の立ち入り検査	
	医療機関及び施術所、助産所、歯科技工所の開設・廃止・変更許可等	
	医療従事者等免許事務	
	医療安全相談	
地域保健医療推進	峡東地域保健医療推進委員会の開催	
災害医療	山梨県大規模災害時医療救護マニュアルによる訓練、関係者会議	
救急医療	休日及び夜間の救急医療体制の円滑な運営（病院群輪番制・在宅当番医制）	
人口動態統計	衛生行政報告例・国民生活基礎調査・医療施設動態調査・患者調査など	
臓器移植	臓器移植普及月間街頭キャンペーンの実施	
がん対策	がんの早期発見と地域がん登録事業	
感染症対策	感染症予防及び感染症法関係	感染症法に関わる措置、感染症診査協議会の開催
	感染症発生動向調査	感染症流行情報の収集・還元・情報提供
	予防知識の普及	感染症に対する知識の普及及び情報提供
	結核対策	発生届等の受理、疫学調査
		結核医療公費負担等事務
		保健指導、直接服薬確認療法 (DOTS)
		管理検診・接触者健診の実施
		結核定期病状調査事業
	定期健診の実施状況把握・指導	
	インフルエンザ対策	サーベイランス、予防対策の実施
	エイズ・特定感染症対策	正しい知識の普及啓発
相談・検査		
肝炎対策	肝炎治療助成事業、陽性者フォローアップ事業、肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	
予防接種対策	相談	
精神保健福祉対策	精神科救急医療等	警察官通報等に関する対応・調査・診察の立会い
		入退院届等の受理
	相談・訪問指導事業	医師・相談員・保健師等対応
		訪問指導
	社会復帰対策	精神障害者社会適応訓練事業
		精神障害者社会復帰施設への支援
		精神障害者地域移行支援事業
	いのちのセーフティネット体制整備事業	地域セーフティネット連絡会議の開催
出張メンタルヘルス講座の開催		

健康支援課

母子保健対策	母子保健推進事業	母子保健担当者会議
		母子保健推進会議
		母子保健関係者研修会
	小児慢性特定疾病 児童等自立支援事業 (H26までは長期療養児等療育相談事業)	療育相談事業(遺伝等母子保健専門相談)
		養育者等支援事業
		支援関係機関(者)連絡会議
	乳幼児すこやかセーフティー事業	
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	
	医療給付対策	療育医療
		小児慢性特定疾病医療費支給認定 (H26までは小児慢性特定疾患治療研究事業)
先天性代謝異常等検査(医療機関への委託事業)		
母子保健地域組織育成		
難病対策	特定医療費(指定難病) 支給認定	医療費の助成(申請窓口・所内相談)
	難病患者地域支援対策推進事業	在宅療養支援計画策定・評価事業
		訪問相談事業
		医療相談事業
		災害時支援体制の整備
	在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	
在宅人工呼吸器使用患者等支援事業	一時入院支援事業	
	介助人派遣事業	
地域看護対策	地域看護推進事業	保健師現任教育推進事業
		助産師定例研究会
		在宅医療推進事業
		病院総看護師長(看護部長)会議
		病院・地域看護関係者連絡会議
		看護学生等実習指導
		医師の卒後研修
	看護師等確保対策	看護の心普及啓発事業
		看護師等再就業相談窓口
健康づくり推進	健やか山梨21(第2次)推進事業	喫煙対策
	地域・職域保健連携推進事業	
	市特定健診体制整備支援	
歯科保健対策	歯科疾患予防啓発事業・8020運動推進事業	
栄養改善対策事業	特定給食施設指導	給食施設巡回栄養管理指導
		給食施設従事者研修会
	病態別栄養指導	
	組織育成指導	栄養士研修会・業務検討会、調理師研修会
		食生活改善推進員研修会
	調理師試験関係事務	
	栄養学生臨地実習指導	
栄養調査(国民・県民)		
石綿による健康被害救済		

Ⅱ管内の概況

当事務所は、甲州市を境とする山梨市の東部に位置し、山梨市、笛吹市、甲州市の3市を所管している。

平成18年4月1日の機構改革により峡東地域振興局健康福祉部（石和保健所）と健康福祉部日下部保健所が統合され、行政の広域化と効率化を目指した峡東保健福祉事務所（峡東保健所）として、福祉課、長寿介護課、衛生課、地域保健課、健康支援課の5課体制で、保健と福祉が一体となって、県民の健康と福祉の向上を目指して業務を推進している。

管内人口は、135,793人（H31.4）で県全体の16.4%を占めており、総面積は、755.8km²で県全体の16.9%を占めている。

当地域は、本県を代表する温泉郷や果樹地帯、多くの名所・旧跡を有しており、県内有数の観光地として県内外に知られている。なかでも、管内全域にわたる葡萄や桃などの果樹栽培は盛んで、全国に誇る果樹生産地である。

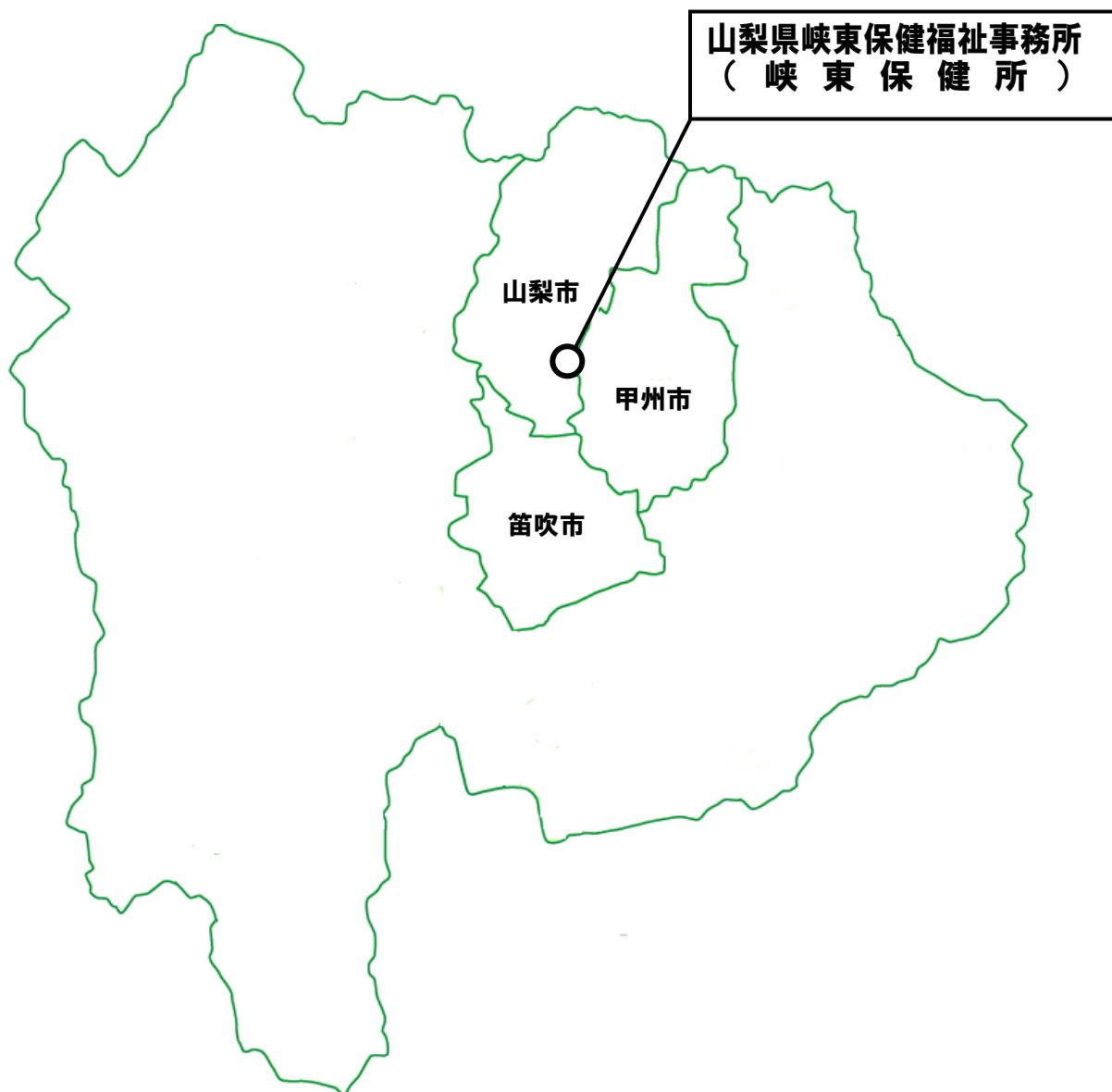
1. 管内の面積、人口、世帯数、高齢者人口、高齢化率

市	項目	面積(km ²)	人口(人)	世帯数	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率(%)
山梨市		289.80	34,767	14,631	11,449	32.9
笛吹市		201.92	69,428	29,428	20,328	29.3
甲州市		264.11	31,598	13,074	10,996	34.8
合計		755.83	135,793	57,133	42,773	31.5
県計		4,465.27	828,245	358,680	247,645	29.9

- 注) 1. 面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(平成30年10月1日時点)」による。
 2. 人口・世帯数・高齢者人口・高齢化率：令和元年度高齢者福祉基礎調査による。

2. 峡東保健福祉事務所管内図

所管区域：山梨市、笛吹市及び甲州市の区域



Ⅲ各課の業務

福 祉 課

1. 障害者福祉

(1) 身体障害者・知的障害者福祉

①身体障害者・知的障害者数

	身体障害者数 (身体障害者手帳交付数)	知的障害者数 (療育手帳交付数)
山梨市	1, 5 5 5人	2 9 8人
笛吹市	3, 4 1 0人	5 5 4人
甲州市	1, 3 0 3人	2 5 6人
合 計	6, 2 6 8人	1, 1 0 8人
(参考) 山梨県	3 5, 7 0 1人	6, 6 7 0人

(H31.3.31 現在)

②障害者への助成・補助状況

	自動車燃料費助成		居室整備費への補助		介助用自動車 購入費への補助	
	件数	助成額(円)	件数	補助額(円)	件数	補助額(円)
山梨市	1 4 4	3, 007, 270	0	0	1	97, 000
笛吹市	2 6 2	5, 223, 270	0	0	2	325, 000
甲州市	9 9	2, 058, 660	0	0	1	149, 000
合 計	5 0 5	10, 289, 200	0	0	4	571, 000

(2) 発達障害児(者)の支援

峡東地域発達障害者支援検討会議の開催

開催日	内 容	出席者数
H30. 8. 2	<ul style="list-style-type: none"> ●山梨県における発達障害者支援について ●平成29年度 峡東地域発達障害者支援検討会議の取り組み状況について ●峡東地域の発達障害者支援の関係機関による取り組み状況について ●平成30年度 峡東地域発達障害者支援検討会議 事業計画(案)について 	30名
H30. 12. 21 (実務者会)	●講演「文化を理解しよう ～発達障がいの文化とは～」	30名
H31. 3. 1 (実務者会)	●研修「発達に特性を持つ人に対する支援方法について」	32名

2. 児童・母子福祉

(1) 母子・寡婦・父子福祉

①福祉資金等の状況

	母子父子寡婦福祉資金貸付						母子父子寡婦福祉資金未納状況 (H31. 3. 31 現在)					
	母子		寡婦		父子		母子		寡婦		父子	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
山梨市	3	723,400	0	0	0	0	4	366,739	0	0	0	0
笛吹市	11	6,110,000	0	0	0	0	9	3,828,602	1	672,600	0	0
甲州市	0	0	0	0	0	0	1	3,744	0	0	0	0
合計	14	6,833,400	0	0	0	0	14	4,199,085	1	672,600	0	0

	ひとり親家庭医療費補助金			国家資格等取得応援給付金事業		母子寡婦父子 世帯数 ※ (H26. 8. 1 現在)			
	助成事業費	支給事務費	対策事業費	件数	金額	母子	寡婦	父子	計
山梨市	9,604,534	310,279	880,047	0	0	448	322	63	833
笛吹市	22,182,842	682,036	1,948,439	0	0	786	282	93	1,161
甲州市	9,802,440	310,220	779,806	1	1,200,000	409	280	39	728
合計	41,589,816	1,302,535	3,608,292	1	1,200,000	1,643	884	195	2,722
(参考) 県計						8,296	3,867	985	13,148

※山梨県ひとり家庭等実態調査による。

(2) 母子・父子自立支援員相談指導結果報告書

①母子家庭・寡婦

区 分		前年度(月)からの繰越件数 A	今年度(月)の新規相談件数 B	合 計 C (A+B)	解決件数 D	翌年度(月)への繰越件数 E(C-D)	相談回数	
生活一般	住 宅	0	0	0	0	0	0	
	医 療・健康	病気	1	1	2	2	0	1
		障害	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	1	1	0	0
	家庭紛争	配偶者等の暴力	0	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	0	1
	就 労	求職・転職	1	4	5	5	0	15
		資格取得・職業訓練	2	9	11	10	1	11
		職場の悩み	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	1	1	0	0
結 婚	0	0	0	0	0	0		
養 育 費	1	0	1	1	0	0		
借 金	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0		
小 計		7	15	22	21	1	28	
児 童	養 育	保育所入所	0	0	0	0	0	0
		虐待	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	1	1	0	0
	教 育	1	4	5	4	1	5	
	非 行	1	0	1	1	0	0	
	就 職	1	0	1	1	0	0	
	そ の 他	0	1	1	1	0	2	
小 計		4	5	9	8	1	7	
経済的支援・生活援護	母子福祉資金貸付金	貸付	8	107	115	106	9	249
		償還	28	331	359	335	24	909
	寡婦福祉資金貸付金	貸付	0	0	0	0	0	0
		償還	1	12	13	12	1	13
	公的年金	0	0	0	0	0	0	
	児童扶養手当	0	2	2	2	0	3	
	生活保護	0	0	0	0	0	0	
	税	0	0	0	0	0	4	
そ の 他	0	3	3	3	0	1		
小 計		37	455	492	458	34	1,179	
その他	売店設置(法第25条)	0	0	0	0	0	0	
	たばこ販売(法第26条)	0	0	0	0	0	0	
	母子世帯向公営住宅(法第27条)	0	0	0	0	0	0	
	母子・父子福祉施設の利用	0	0	0	0	0	0	
	母子生活支援施設(児童福祉法第38条)	0	0	0	0	0	0	
	小 計		0	0	0	0	0	0
合 計		48	475	523	487	36	1,214	
区 分		実 件 数		延 件 数				
訪問調査指導		69		81				

②父子家庭

区 分		前年度(月)から の繰越件数 A	今年度(月)の 新規相談件数 B	合 計 C (A+B)	解決件数 D	翌年度(月)への 繰越件数 E(C-D)	相談回数	
生活一般	住 宅	0	0	0	0	0	0	
	医 療・健康	病気	0	0	0	0	0	0
		障害	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
	就 労	求職・転職	0	0	0	0	0	0
		資格取得・職業訓練	0	0	0	0	0	0
		職場の悩み	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
結 婚	0	0	0	0	0	0		
養 育 費	0	0	0	0	0	0		
借 金	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0		
小 計	0	0	0	0	0	0		
児 童	養 育	保育所入所	0	0	0	0	0	0
		虐待	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
	教 育	0	1	1	1	0	1	
	非 行	0	0	0	0	0	0	
	就 職	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0		
小 計	0	1	1	1	0	1		
経 済 的 支 援・生 活 援 護	父子福祉資金貸付金	貸付	0	12	12	12	0	48
		償還	0	0	0	0	0	0
	公 的 年 金	0	0	0	0	0	0	
	児 童 扶 養 手 当	0	0	0	0	0	0	
	生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	
	税	0	0	0	0	0	0	
	生 活 福 祉 資 金	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
小 計	0	12	12	12	0	48		
そ の 他	父子世帯向公営住宅(法31条の8)	0	0	0	0	0	0	
	母子・父子福祉施設の利用	0	0	0	0	0	0	
	小 計	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	13	13	13	0	49		
区 分		実 件 数		延 件 数				
訪問調査指導		2		2				

③非常勤母子・父子自立支援員の勤務状況等

区分	関係機関連絡（件）	会議出席（回）	非常勤母子・父子自立支援員の勤務状況等	
			実件数	141
延件数	297	非常勤者1人1日平均の勤務時間（時間）	6	

（記載要領）

- 1 指導を必要としない軽微な事項については計上しないこと。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に計上すること。
- 3 大区分の「その他」中「母子・父子福祉施設の利用」欄には、施設の利用に関する相談の件数を計上するものであり、施設利用者の数を計上するものではないこと。
- 4 「相談回数」欄には、当該期間内に取り扱ったケースに対し接した延べ回数を計上すること。
- 5 「非常勤母子・父子自立支援員の勤務状況」については、非常勤母子・父子自立支援員についてのみ記載すること。
なお、「一人一日平均の勤務時間」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載すること。
- 6 表中の「(月)」とは各母子・父子自立支援員から都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の市長あて提出される月報について「年度」あるいは「年」を「月」と書き換えるものであること。

(3) 保育所等の状況

区分	保育所施設数、及び利用定員				認定こども園施設数、及び利用定員						
	公立		私立		公立		私立				
	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員			
山梨市	6	540	4	415	0	0	2	165			
笛吹市	12 (1)	1,140 (30)	9	790	0	0	5	565			
甲州市	4	285	2	120	0	0	7	750			
合計	22 (1)	1,965 (30)	15	1,325	0	0	14	1480			
区分	幼稚園施設数、及び利用定員				小規模保育事業施設数、及び利用定員				計		
	公立		私立		公立		私立				
	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	
山梨市	1	105	1	114	0	0	0	0	14	1,339	
笛吹市	0	0	1	200	0	0	1	10	28 (1)	2,705 (30)	
甲州市	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1,155	
合計	1	105	2	314	0	0	1	10	55 (1)	5,199 (30)	
									(参考) 県計	309 (6)	32,633 (220)

() 内はへき地保育所 (平成31年4月1日現在)

峡東管内保育所・認定こども園・幼稚園一覧

H31.4.1

公-公立保育所 私-私立保育所 認-認定こども園 公幼-公立幼稚園 私幼-私立幼稚園 小-小規模保育事業

市	種別	施設名	定員	所在地	設置主体
山梨市	公	後屋敷保育園	90	山梨市三ヶ所317-1	
	公	岩手保育園	40	山梨市東1693	
	公	山梨保育園	160	山梨市落合43-1	
	公	八日市場保育園	70	山梨市小原東238-1	
	公	八幡保育園	90	山梨市北977	
	公	窪平保育園	90	山梨市牧丘町窪平527	
	私	日下部保育園	120	山梨市小原西389-7	社会福祉法人 日下部福祉会
	私	光明保育園	110	山梨市上神内川945	社会福祉法人 光明福祉会
	私	加納岩保育園	140	山梨市下神内川522	社会福祉法人 加納岩福祉会
	私	よいこ保育園	45	牧丘町窪平1166	社会福祉法人 よい子福祉会
	認	風の子保育園	100	山梨市歌田27	社会福祉法人 光風会
	認	くさかべ幼稚園	65	山梨市小原東356	学校法人 和光学園
	私幼	双葉幼稚園	114	山梨市小原西733-4	学校法人 双葉幼稚園
公幼	つつじ幼稚園	105	山梨市上神内川187-5		
笛吹市	公	石和第一保育所	90	笛吹市石和町八田249	
	公	石和第二保育所	120	笛吹市石和町四日市場2210	
	私	石和東こども園	120	笛吹市石和町中川330	社会福祉法人 宮前福祉会
	公	石和第四保育所	200	笛吹市石和町小石和1	
	公	石和第五保育所	80	笛吹市石和町松本135-1	指定管理 すみよし愛児園
	公	御坂東保育所	40	笛吹市御坂町下黒駒2122	
	公	御坂西保育所	100	笛吹市御坂町夏目原870	
	公	御坂北保育所	70	笛吹市御坂町金川原380	指定管理 岩崎保育園
	公	御坂養保育所	100	笛吹市御坂町大野寺667	
	公	八代花鳥保育所	30	笛吹市八代町竹居2127	
	私	御所保育園	80	笛吹市八代町米倉37	社会福祉法人 博愛保育園
	公	かすがい西保育所	130	笛吹市熊野堂243-3	
	公	かすがい東保育所	150	笛吹市加茂311	指定管理 あら川保育園
	公	芦川へき地保育所	30	笛吹市芦川町上芦川133-2	
	私	英保育園	50	笛吹市御坂町成田692	社会福祉法人 英保育園
	私	木の花保育園	60	笛吹市一宮町一ノ宮964-1	社会福祉法人 このはな
	私	一宮保育園	70	笛吹市一宮町東原410	社会福祉法人 一宮福祉会
	私	相興保育園	60	笛吹市一宮町中尾949	社会福祉法人 北福祉会
	私	あさま保育園	60	笛吹市一宮町金沢227-36	社会福祉法人 南福祉会
	私	博愛保育園	130	笛吹市八代町北999-1	社会福祉法人 博愛保育園
	私	境川保育園	160	笛吹市境川町小黒坂1640-1	社会福祉法人 境川福祉会
	認	石和あら川保育園	135	笛吹市石和町井戸236-1	社会福祉法人 城西福祉会
	認	都保育園	95	笛吹市一宮町本都塚82-1	社会福祉法人 みやこ福祉会
	認	八代保育園	100	笛吹市八代町南931	社会福祉法人 八代保育園
	認	認定こども園山梨英和アリストコども園	140	笛吹市石和町窪中島190-2	学校法人 山梨英和学院
	認	わかば保育園	95	笛吹市石和町小石和601	社会福祉法人 わかば福祉会
	私幼	石和誠心幼稚園	200	笛吹市石和町河内505	学校法人 石和誠心幼稚園
小	Olive保育園	10	笛吹市石和町市部1084n777-1202	NPO法人 Hope 笛吹	
甲州市	公	松里保育所	70	甲州市塩山小屋敷1403	
	公	奥野田保育所	80	甲州市塩山熊野597	
	公	東雲保育所	90	甲州市勝沼町小佐手410	
	公	大和保育所	45	甲州市大和町初鹿野1685-6	
	認	塩山愛育園	125	甲州市塩山上於曾1217	社会福祉法人 光塩福祉会
	私	みいづ保育園	50	甲州市塩山上井尻692-1	社会福祉法人 神苑福祉会
	認	千野保育園	90	甲州市塩山千野3653	社会福祉法人 千野保育園
	認	泉保育園	90	甲州市塩山上塩後10-3	社会福祉法人 泉福祉会
	認	赤尾保育園	125	甲州市塩山赤尾713-1	社会福祉法人 赤保福祉会
	私	勝沼保育園	70	甲州市勝沼町等々力1457-1	社会福祉法人 啓徳会
	認	たんぼぼこども園	125	甲州市塩山上於曾445-1	社会福祉法人 塩山福祉会
	認	岩崎保育園	115	甲州市勝沼町下岩崎1731-3	社会福祉法人 さくら福祉会
	認	塩山カトリック幼稚園	80	甲州市塩山上於曾1351	学校法人 聖テレジア学園

3. 民生委員・児童委員

(1) 管内民生委員・児童委員の活動状況

	委員定数	問題別相談・指導件数														計
		在宅福祉	介護保険	健康医療	子育て 母子保健	子供の 地域生活	子供の教育 ・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な 支援	その他	
山梨市	129 (17)	179 (26)	123 (23)	852 (8)	119 (21)	209 (136)	245 (135)	16 (0)	34 (0)	30 (0)	61 (11)	12 (0)	123 (24)	779 (167)	751 (105)	3,533 (656)
笛吹市	205 (15)	199 (1)	160 (0)	109 (0)	70 (61)	441 (132)	202 (193)	64 (26)	12 (0)	32 (0)	115 (0)	67 (0)	161 (1)	2,153 (161)	884 (11)	4,669 (586)
甲州市	127 (16)	185 (0)	79 (0)	121 (1)	246 (120)	377 (57)	103 (38)	45 (1)	17 (0)	41 (0)	69 (15)	52 (0)	97 (0)	487 (0)	887 (7)	2,806 (239)
峡東計	461 (48)	563 (27)	362 (23)	1,082 (9)	435 (202)	1,027 (325)	550 (366)	125 (27)	63 (0)	103 (0)	245 (26)	131 (0)	381 (25)	3,419 (328)	2,522 (123)	11,008 (1,481)
県計	2,525 (248)	5,023 (69)	1,878 (62)	4,078 (77)	1,515 (603)	4,346 (1,119)	2,728 (1,361)	1,544 (99)	396 (5)	674 (7)	1,464 (100)	950 (10)	3,674 (77)	16,563 (833)	14,818 (566)	59,651 (4,988)
	分野別相談・支援件数					その他の活動件数						訪問回数		連絡調整回数		活動日数
	高齢者 に関する こと	障害者 に関する こと	子供に 関する こと	その他	計	調査・ 把握 実態	協議・ 参加 への 参加	行事・ 事業・ 活動	地域 福祉 活動	研修 民児 協運 営	証明 事務	要保 護児 童の 通告 ・仲 介	訪問 ・連 絡 事項	その他	委員 相互	
山梨市	2,053 (79)	277 (25)	795 (437)	408 (115)	3,533 (656)	704 (83)	2,148 (325)	2,165 (159)	1,623 (249)	400 (12)	46 (6)	6,459 (256)	2,492 (212)	2,023 (232)	1,619 (241)	12,243 (1,130)
笛吹市	2,018 (5)	323 (0)	1,883 (577)	445 (4)	4,669 (586)	788 (0)	3,841 (217)	8,020 (365)	2,595 (258)	851 (3)	37 (0)	10,425 (69)	3,892 (19)	4,564 (571)	2,820 (247)	22,219 (1,571)
甲州市	1,464 (4)	126 (0)	646 (215)	570 (20)	2,806 (239)	997 (14)	1,806 (267)	2,164 (367)	1,849 (312)	450 (39)	21 (0)	8,042 (164)	2,887 (5)	3,151 (731)	2,410 (314)	12,906 (1,354)
峡東計	5,535 (88)	726 (25)	3,324 (1,229)	1,423 (139)	11,008 (1,481)	2,489 (97)	7,795 (809)	12,349 (891)	6,067 (819)	1,701 (54)	104 (6)	24,926 (489)	9,271 (236)	9,738 (1,534)	6,849 (802)	47,368 (4,055)
県計	33,413 (502)	3,497 (95)	10,854 (3,959)	11,887 (432)	59,651 (4,988)	26,194 (871)	56,352 (5,919)	85,080 (8,860)	42,889 (4,436)	4,555 (205)	610 (43)	180,949 (3,782)	75,691 (1,626)	56,114 (7,347)	36,426 (3,371)	271,762 (24,250)

※ () 内は主任児童委員数 (主任児童委員取扱件数) で内数 H31.3.31 現在

長寿介護課

1. 高齢者福祉

(1) 高齢者福祉の状況

	総人口 (人)	高齢者人口 (65歳以上)		総世帯数 (世帯)	高齢者複数世帯		在宅ひとり暮らし高齢者数		在宅寝たきり高齢者数	
		人数 (人)	高齢化率 (%)		世帯数	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
山梨市	34,767	11,449	32.9	14,631	2,009	13.7	2,649	23.1	362	3.2
笛吹市	69,428	20,328	29.3	29,428	3,371	11.5	4,481	22.0	830	4.1
甲州市	31,598	10,996	34.8	13,074	1,937	14.5	2,671	24.3	464	4.2
管内合計	135,793	42,773	31.5	57,133	7,317	12.8	9,801	22.9	1,656	3.9
県計	828,245	247,645	29.9	358,680	42,141	11.7	56,300	22.7	8,674	3.5

	認知症高齢者数 (在宅)		認知症高齢者数 (施設)		知事褒状等 贈呈者数 100歳	ことぶきマスター認定者数	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)		平成30年度 新規認定者数 (グループ別)	延人数 (グループ数)
山梨市	835	7.5	458	4.0	17	1	744 (2)
笛吹市	1,859	9.1	615	3.0	25	0	1,177 (1)
甲州市	916	8.3	367	3.3	14	1	1,070 (3)
管内合計	3,610	8.4	1,440	3.4	56	2	2,991 (6)
県計	20,671	8.3	7,501	3.0	310	11 (0)	13,032 (31)

- 注) 1. 人口、世帯数等は、平成31年度高齢者福祉基礎調査による(平成31年4月1日現在)
 2. 在宅ひとり暮らし高齢者、在宅寝たきり高齢者、認知症高齢者の人数は、65歳以上の者。割合は65歳以上の者に対する割合。
 3. ことぶきマスター認定者数は、ことぶきマスター活動手引書による。

(3) 介護保険運営状況

(単位:人)

	第1号被保険者数 (平成31年3月31日現在)			要介護(要支援)認定者数(平成31年3月31日現在)													
				第1号被保険者数			第2号被 保険者数	認定者数計	出現率	要介護度別認定者数							
	65～74歳	75歳以上	計	65～74歳	75歳以上	計				要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
山梨市	5,216	6,206	11,422	150	1,790	1,940	33	1,973	17.3%	78	222	-	333	438	409	319	174
笛吹市	9,682	10,489	20,171	367	2,846	3,213	67	3,280	16.3%	79	309	-	477	815	756	471	373
甲州市	4,969	5,971	10,940	145	1,600	1,745	21	1,766	16.1%	91	187	-	284	366	357	320	161
峡東区域計	19,867	22,666	42,533	662	6,236	6,898	121	7,019	16.5%	248	718	-	1,094	1,619	1,522	1,110	708
県計	117,304	129,722	247,026	3,536	35,228	38,764	734	39,498	16.0%	1,766	3,750	-	6,859	9,107	8,156	5,837	3,998

	居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月利用分)										地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月利用分)									
	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	居宅サービス 受給者数計	利用率	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	地域密着サービス 受給者数計	利用率
山梨市	54	157	-	275	365	264	134	65	1,314	65.1%		4	-	59	105	108	66	24	366	18.1%
笛吹市	42	186	-	353	647	496	220	138	2,082	66.2%	1	1	-	66	166	158	85	76	553	17.6%
甲州市	40	131	-	230	311	227	139	52	1,130	65.5%	1		-	38	59	79	79	47	303	17.6%
峡東区域計	136	474	-	858	1,323	987	493	255	4,526	65.7%	2	5	-	163	330	345	230	147	1,222	17.8%
県計	605	1,894	-	5,225	7,329	5,208	2,688	1,467	24,416	63.1%	10	27	-	1,523	2,133	2,067	1,238	784	7,782	20.1%

	施設サービス受給者数(平成31年3月利用分)							受給者数	
	介護福祉 施設	老人 施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護療養型 医療施設	施設サービス 受給者数計	利用率	計	受給率
山梨市		204	135			339	16.8%	2,019	102.3%
笛吹市		308	198	1	4	511	16.2%	3,146	95.9%
甲州市		170	120		1	291	16.9%	1,724	97.6%
峡東区域計		682	453	1	5	1,136	16.5%	6,884	98.1%
県計		3,557	2,743	123	89	6,512	16.8%	38,710	98.0%

(平成30年度)

(4) 介護保険事業者に対する指定状況及び実地指導状況

介護保険施設等の区分	指定等の状況				実地指導 の状況
	指定・許可	廃止・失効	休止	H30 年度末 事業所数	
訪問介護		2	1	22	6
訪問入浴				2	
訪問看護	2	1		10	
訪問リハビリテーション				10	
居宅療養管理指導				44	
通所介護	3	1		37	12
通所リハビリテーション				7	1
福祉用具貸与		1		5	
特定福祉用具販売		1		5	
峡東計	5	6	1	142	19
県計	29	35	7	590	224
介護予防訪問入浴介護				2	
介護予防訪問看護	2	1		9	
介護予防訪問リハビリテーション				10	
介護予防居宅管理指導				44	
介護予防通所リハビリテーション				7	1
介護予防福祉用具貸与		1		5	
特定介護予防福祉用具販売		1		5	
峡東計	2	3	0	82	1
峡東合計	7	9	1	224	20
県計	13	17	2	412	88
県合計	42	52	9	1,002	312

(平成30年度)

- * 医療系サービス（訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション（介護予防含む））の指定・許可、廃止・失効、休止件数には、医療みなしは含まない。
- * H30 年度末事業所数は、H30 年度適正化データより抽出した。
- * 指定・許可は年度内に指定の効力発生日を迎えた件数を計上した。
- * 訪問看護（介護予防含む）の指定・許可、廃止・失効には運営法人の変更による廃止／指定の件数を含む。
- * 事業所への集団指導については、平成30年6月29日に実施した（居宅療養管理指導事業を除く）。
- * 事業所への監査については、訪問介護1件実施した。

(5) 峡東圏域介護保険担当者等連絡会議

区分	開催日	内 容
会議	H30. 9. 5	・介護予防日常生活総合支援事業、生活支援体制整備事業、在宅医療介護連携事業の実施に向けた取り組みについて ・居宅介護支援事業所、地域密着型サービス事業所の指導について 他
作業 部会	H30. 6. 25 H30. 10. 4 H31. 2. 12	峡東域在宅医療・介護連携推進事業作業部会 ・各市の事業推進に関する方向性と課題の抽出について

(会議1回・作業部会3回)

衛 生 課

1. 食品衛生業務

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品関連施設の監視指導を実施するとともに、食品衛生協会と連携を図り、営業施設の自主管理体制による衛生管理の徹底及び消費者の食品衛生の意識向上に努めた。

(1) 許可を要する施設数及び監視状況

業種	項目	(参考)県全体の営業施設数	営業施設数	許 可 件 数		廃業件数	監視回数
				継 続	新 規		
飲食店営業	一般食堂・レストラン	4,942	655	153	44	45	239
	仕出し屋・弁当屋	383	46	6	2	4	27
	旅館	1,504	166	33		2	90
	その他	4,891	687	71	38	56	159
菓子製造業		1,342	209	29	25	18	77
乳処 理 業		3					
特別牛乳さく取処理業							
乳製品製造業		27	3	1			3
集 乳 業							
魚介類販売業		1,103	172	17	10	14	53
魚介類せり売営業		2					
魚肉ねり製品製造業		3					
食品の冷凍又は冷蔵業		45	4				4
かん詰又はびん詰食品製造業		35	13	2	1	2	5
喫茶店営業		1,155	149	20	16	11	43
あん類製造業		13					
アイスクリーム類製造業		264	46	2	6	2	28
乳類販売業		1,624	250	26	15	21	60
食肉処 理 業		35	6				4
食肉販売業		1,129	190	27	12	13	64
食肉製品製造業		19	1				
乳酸菌飲料製造業		6					
食用油脂製造業		7	1		1	1	1
マーガリン又はショートニング製造業		1					
みそ製造業		78	9	1	1	2	2
醤油製造業		9					
ソース類製造業		35	6	1		1	3
酒類製造業		115	73	13	3	1	24
豆腐製造業		45	11	3			7
納豆製造業		10	1	1			2
めん類製造業		129	12	1		1	5
そうざい製造業		296	33	4		2	11
添加物製造業		9					
食品の放射線照射業							
清涼飲料水製造業		126	44	9	2	2	19
氷雪製造業		6					
氷雪販売業		6	1				
合 計		19,397	2788	420	176	198	930

(2) 市別営業許可施設数

業種	山 梨 市	笛 吹 市	甲 州 市	合 計
飲 食 店 営 業	286	858	377	1,521
菓 子 製 造 業	49	100	57	206
乳 処 理 業				
特 別 牛 乳 さ く 取 処 理 業				
乳 製 品 製 造 業	1	2		3
集 乳 業				
魚 介 類 販 売 業	37	87	38	162
魚 介 類 せ り 売 り 営 業				
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業				
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	1	2	1	4
か ん 詰 又 は び ん 詰 食 品 製 造 業	2	7	4	13
喫 茶 店 営 業	29	87	32	148
あ ん 類 製 造 業				
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	17	19	10	46
乳 類 販 売 業	57	139	48	244
食 肉 処 理 業	1	4	1	6
食 肉 販 売 業	38	101	45	184
食 肉 製 品 製 造 業		1		1
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業				
食 用 油 脂 製 造 業		1		1
マ ー ガ リ ン 又 は シ ョ ー ト ニ ン グ 製 造 業				
み そ 製 造 業	2	7		9
醤 油 製 造 業				
ソ ー ス 類 製 造 業	2	1	3	6
酒 類 製 造 業	14	16	43	73
豆 腐 製 造 業	2	5	4	11
納 豆 製 造 業		1		1
め ん 類 製 造 業	2	7	3	12
そ う ざ い 製 造 業	8	14	11	33
添 加 物 製 造 業				
食 品 の 放 射 線 照 射 業				
清 涼 飲 料 水 製 造 業	9	10	25	44
氷 雪 製 造 業				
氷 雪 販 売 業			1	1
食 品 営 業 自 動 車				59
合 計	557	1,469	703	2,788

(3) 許可を要しない施設数及び監視状況

業 種		区 分	(参考) 県全体の施設数	施 設 数	監 視 回 数
給 食 施 設	学	校	141	33	1
	病 院 ・ 診 療 所		74	18	2
	事 業 所		77	1	1
	そ の 他		399	85	21
乳 さ く 取 業			62		
食 品 製 造 業			326	72	3
野 菜 ・ 果 物 販 売 業			1,459	278	79
そ う ざ い 販 売 業			1,257	162	88
菓 子 (含 む パ ン) 販 売 業			1,594	202	150
上 記 以 外 の 食 品 販 売 業			1,429	349	176
添 加 物 製 造 業			1		
添 加 物 販 売 業			389	107	70
氷 雪 採 取 業			2		
器 具 容 器 包 装 玩 具 販 売 業			317	78	58
合 計			7,527	1,385	649

(4) 各種届出状況等一覧

項 目	申請事項 変更届	食品衛生責任者 選 任 届	イベント 開 催 届	承 継 届	証 明 願	食品衛生監 視 票
件 数	157	131	193	15	18	26

(5) 食品行商届数

0件

(6) 食中毒発生状況

平成30年度は、食中毒の発生が4件あった。

発生年月日 発生場所	摂食者数 患者数	死亡者数 原因食品	病因物質	原因施設 摂取場所	措置内容
H30.4.2 家庭	1名 1名	0名 家庭で調理した 炒め物	植物性自然毒 (スイセン)	家庭	—
H30.9.17 家庭	1名 1名	0名 ツキヨタケの 卵とじ	植物性自然毒	家庭	—
H30.11.10 飲食店 (宿泊施設)	25名 12名	0名 施設が提供した ヒラメの刺身	クドア・セプテ ンブクタータ	飲食店 (宿泊施設)	—
H31.2.3 家庭	3名 1名	0名 家庭で調理した しめサバ	アニサキス	家庭	—

(7) 散発食中毒発生件数状況

月別	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
件数	13	7	12	11	43

(8) 食品別・不良（違反）

	規格違反	表示違反	異物混入	発カ カビ 生の	腐敗・ 変敗	その他	計
穀類・加工品・弁当類							
魚介類・加工品		1	1				2
食肉・食肉製品			1				1
乳・乳製品							
菓子		1	4			1	6
そうざい							
アイスクリーム類・氷菓							
酒類							
野菜・果物・加工品		1		2			3
冷凍食品							
めん類							
漬物							
その他			1				1
合計		3	7	2		1	13

(9) その他の食品衛生対策状況

	事業内容	実施回数	施設数等
監視	1 集中監視	2回	83施設
	2 食品衛生月間		37施設
	3 夏期一斉取締り		314施設
	4 年末一斉取締り		135施設
指導	5 収去及びふきとり検査の実施	収去	32検体 32施設
		A T P	570検体 121施設
		ふきとり	148検体 30施設
導	6 食品表示合同調査	3回	11施設
講習会	1 食品衛生責任者実務講習会	9回	578人
	2 食品衛生指導員講習会	4回	100人
	3 食品衛生推進員講習会	0回	0人
	4 きのこ食毒鑑別相談	2件	2人
	5 給食従事者講習会	1回	86人
	6 その他の講習会	12回	563人
その他	1 食品従事者の検便指導	596回	596件
	2 製品検査（自主検査）指導	146回	146件

2. 薬務業務

管内の薬局、医薬品等の販売業、毒物劇物取扱業者及び麻薬取扱者等に対して、保管、管理記載状況及び構造設備等について、監視指導し事故発生防止に努めており、その状況は、次のとおりである。

(1) 薬事関係施設及び監視状況

業 種		区 分	(参考)	施設数	新 規 許 可 数	更 新 許 可 数	廃止数	監視 回数	
			県全体の 施設数						
薬 品	薬 局		4 5 1	6 4	4	1 0	4	3 5	
	製 造 業	専 業	9						
		薬 局	2 7	1					
	製 造 販 売 業	第 1 種							
		第 2 種	2						
		薬 局	2 7	1					
	店 舗 販 売 業		2 1 7	4 3	3	1 0	1	1 6	
	一 般 販 売 業								
	卸 売 販 売 業		8 1	3					
	薬 種 商 販 売 業		2						
	特 例 販 売 業		9	1					
	配 置	販売業(既存)		1 0 9	3				
		販売業(新)			2				
		従 事 者 (既 存)		1 3 3	2				
		従 事 者 (新)			2		1		
化 粧 品	製 造 業		2 4						
	製 造 販 売 業		2 1						
医 療 機 器	製 造 業		3 1	2					
	修 理 業		3 9	1					
	製 造 販 売 業	第 1 種	2						
		第 2 種	9	1					
		第 3 種	1						
	販 売 業	高度管理医療機器等	4 2 0	5 2	3	5	2	2 9	
管理医療機器		2,2 9 7	2 6 4	1 0		7	4 3		
貸 与 業	高度管理医療機器等	2 0 6	2 0	1	1		7		
	管理医療機器	9 7	1 0				3		
合 計			4,2 1 4	4 7 2	2 1	2 7	1 4	1 3 3	

(2) 薬事関係市別許可状況

業 種		市		山梨市	笛吹市	甲州市	合 計	
医 薬	薬 局			2 2	2 7	1 5	6 4	
	製 造 業	専 業						
		薬 局					1	1
	製造販売業	第 1 種						
		第 2 種						
		薬 局					1	1
	店 舗 販 売 業			8	2 4	1 1	4 3	
	一 般 販 売 業							
	卸 売 販 売 業				2	1	3	
	薬 種 商 販 売 業							
	特 例 販 売 業				1		1	
配 置	販売業(既存)				3		3	
	販売業(新)				2		2	
	従事者(既存)				2		2	
	従事者(新)				2		2	
化 粧 品	製 造 業							
	製 造 販 売 業							
医 療	製 造 業				1	1	2	
	修 理 業					1	1	
	製造販売業	第 1 種						
		第 2 種			1		1	
		第 3 種						
販 売 業	高度管理医療機器等		1 5	2 5	1 2	5 2		
	管 理 医 療 機 器		8 1	1 1 1	7 2	2 6 4		
貸 与 業	高度管理医療機器等		7	6	7	2 0		
	管 理 医 療 機 器		4	4	2	1 0		
合 計			1 3 7	2 1 1	1 2 4	4 7 2		

(3) 毒物劇物関係施設及び監視状況

業種	区分	(参考)	施設数	新規登録数	更新登録数	廃止数	監視回数
		県全体の施設数					
製造業		4	1				
一般販売業		328	46		5	1	10
農業用品目販売業		154	49		21		37
特定品目販売業		11					
電気めっき事業		23	1				
金属熱処理事業		3					
合計		523	97		26	1	47

(4) 毒物劇物関係市別登録状況

業種	市	市別			合計
		山梨市	笛吹市	甲州市	
製造業		1			1
一般販売業		12	24	10	46
農業用品目販売業		9	18	22	49
特定品目販売業					
電気めっき事業			1		1
金属処理事業					
合計		22	43	32	97

(5) 麻薬・向精神薬関係施設及び立入検査件数

業種	区分	施設数	新規許可数	更新許可数	廃止 (返納)数	立入検査 件数
麻薬卸売業者						
麻薬小売業者		56	3	1	5	32
麻薬診療施設	病院	14				10
	一般診療所	33	1		1	4
	歯科診療所					
	家畜診療所	8				
	計	55				9
麻薬管理者		18		2	3	
麻薬施用者		203	12	7	27	
麻薬研究者		2				
向精神薬卸売業者						
合計		334	16	10	36	55

(6) 麻薬・向精神薬関係市別許可（施設）状況

業種		山梨市	笛吹市	甲州市	合計
麻薬卸売業者					
麻薬小売業者		19	23	14	56
麻薬診療施設	病院	4	8	2	14
	一般診療所	10	14	9	33
	歯科診療所				
	家畜診療所	2	5	1	8
	計	16	29	12	57
合計		35	52	26	113

(7) 薬物乱用防止運動

薬物乱用を許さぬ社会環境づくりを進めるため、薬物乱用防止指導員を中心に薬物に関する正しい知識の啓発に努めた。

平成30年 6月23日	6.26ヤング街頭キャンペーン (イオン石和店、石和温泉駅、オギノ山梨店)
平成30年 7月24日	薬物乱用防止教室 (山梨県立塩山高等学校)
平成30年12月 5日	薬物乱用防止教室 (甲州市立大和小学校)
平成31年 2月25日	薬物乱用防止教室 (甲州市立大藤小学校)
平成31年 2月22日	薬物乱用防止指導員研修会 (東山梨合同庁舎)

(8) ケシ・大麻等不正栽培

平成30年4月1日～8月31日の間、ケシ・大麻の不正栽培を撲滅するため、ポスター等の啓発宣伝資料を警察、市等に配布し、不正栽培の監視を行った。その結果、ケシ5箇所155本の不正栽培を発見し、除去及び指導を行った。

(9) 献血推進業務

平成30年度は、事業所・高等学校等の協力を得ながら、計画的採血が実施できた。管内総献血者数は、1,746人（内訳：200ml 128人、400ml 1,618人）だった。
<移動献血実施団体数>

国・県関係	市	高校	大学 校・専 門 学校	企業	ライオンズ クラブ・ 商工会	病院	その他	合計
1	3	4	1	10	4	1	3	27

安全・安定的な血液の確保のため、地域住民や若年層への献血の協力を呼びかけ、普及啓発を行った。

平成30年9月19日	献血感謝のつどい in 山梨 (山梨県防災新館) 献血功労者 (団体) の表彰
------------	--

3. 狂犬病予防及び動物愛護管理業務

各市及び(公社)山梨県獣医師会の協力を得て、狂犬病予防法に基づく登録と予防接種を実施しており、その状況は次のとおりである。

なお、平成7年4月1日から登録は犬の生涯1回となり、また平成12年4月1日から登録・注射に係る事務は市町村の自治事務となっている。

(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施数

	山梨市	笛吹市	甲州市	合計
新規登録数	157	300	126	583
登録総数	2,310	4,593	2,429	9,332
注射頭数	1,706	3,607	1,582	6,895

(2) 咬傷犬件数

区分	飼い主			野犬	合計
	飼い主判明		飼い主不明		
	登録	未登録			
咬傷事故等の件数	11	1	4	0	16

(3) 動物愛護管理業務

①野犬等の捕獲・返還及び犬、猫の引取り状況

山梨県動物の愛護及び管理に関する条例及び各市の犬取締等の条例に基づき人畜への危害防止のため野犬等の捕獲や、飼えなくなった犬及び猫の引取り業務を行った。

野犬等の捕獲・引取り数及び所有者の判明しない猫の引取り数

		山梨市	笛吹市	甲州市	合計
犬	所有者の判明しない引取り等	27	107	12	146
	(再掲) 薬捕頭数	0	0	0	0
	返還頭数	23	99	9	131
	譲渡等頭数	5	5	2	12
	引取り合計	4	8	1	13
猫	所有者の判明しない引取り	13	75	15	103
	返還匹数	0	0	0	0
	引取り合計	13	75	15	103

飼い主からの引取り数 (有料)

	山梨市	笛吹市	甲州市	合計
犬	0	1	0	1
猫	18	0	0	18

②動物関係苦情等受付数

捕獲 依頼	引取 依頼	不 明 犬・猫 の問い 合わせ	放し 飼い	咬傷事 件関係	家畜・ 農産物 被害	糞尿 被害	鳴き声	その他	計
2 2	3 2	1 1 0	3 5	1 6	0	4 1	7	4 0	3 0 3

③動物取扱業登録等数

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業者の申請等を受け、監視・指導を行った。

	登録（届出）数	監視・指導回数
第一種動物取扱業	5 8	2 7
第二種動物取扱業	2	1

④特定動物の飼養状況

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、特定動物を飼養又は保管する許可施設の監視を行った。

区 分	施 設 数	種類（頭数）	監視回数
展 示	1	ニホンザル（1 7）	1

⑤犬猫の多頭飼養の届出状況

山梨県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく、犬猫の多頭飼養の届出の状況は次のとおり。

	山梨市	笛吹市	甲州市	合 計
犬のみ	1	0	0	1
猫のみ	3	6	4	1 3
犬及び猫	1	3	1	5

⑥動物愛護事業実施状況

動物愛護及び適正な飼養の啓発のための事業を行った。

実 施 日	事 業 名	場 所	参加者数
平成30年8月 5日	犬のしつけ方教室	甲州市民文化会館 2階 大会議室	1 3名
平成30年9月26日	動物慰霊祭	東山梨合同庁舎	1 4名
平成31年2月15日	連絡協議会峡東支部 総会	甲州市役所	7名

4. 水道業務

各事業者等が安全な水道水の供給を行うよう、水道法の遵守等の必要な指導・助言を行った。

(1) 施設数、監視指導状況等

	施設数	監視指導	
		施設検査	維持管理検査
上水道	4	8	8
簡易水道	30	2	2
専用水道	1		
簡易専用水道	160		
用水供給	1	2	2
合計	196	12	12

(平成30年3月31日現在)

(2) 市別施設数

種別		山梨市	笛吹市	甲州市	合計
人口 (人)		35,207	69,861	32,152	137,220
上水道	箇所数 (箇所)	1	1	2	4
	給水人口 (人)	29,383	67,732	18,962	116,077
簡易水道	箇所数 (箇所)	12	8	10	30
	給水人口 (人)	5,476	1,589	11,841	18,906
専用水道	箇所数 (箇所)		1		1
	給水人口 (人)		160		160
合計	箇所数 (箇所)	13	10	11	34
	給水人口 (人)	34,859	69,321	30,803	134,983
普及率 (%)		99.0	99.2	95.8	98.4

(平成30年3月31日現在)

5. 生活衛生業務

生活衛生関係法令及び関係条例に基づき、必要な許可及び届出を行うとともに、監視指導を実施し、快適な生活環境を保持して公衆衛生の向上に寄与するものである。

(1) 生活衛生営業関係

旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法及び山梨県コインオペレーションクリーニング（以下「コインクリーニング」という。）営業施設衛生指導要綱に基づき、営業許可及び検査確認並びに監視指導等を行っており、その状況は次のとおりである。

①施設数及び監視状況

業種	区分	(参考) 県全体の 施設数	施設数	新規数	変更数	廃止数	監視回数
興行場	常設	33	4				0
	仮設						
旅館		2,715	218	2	26	7	59
公衆浴場		319	54	2	7		25
理容所		1,025	148	3	6	3	3
美容所		2,382	335	9	8	7	9
クリーニング店		827	124	0	2	2	18
コインクリーニング			17	3	0	0	
合計		7,301	900	19	49	19	114

②市別施設数

業種		市	山梨市	笛吹市	甲州市	合計
興行場			1	1	2	4
旅館	旅館・ホテル		14	104	18	136
	簡易宿所		18	23	41	82
	下宿					
公衆浴場	一般			1	1	2
	特殊	個室なし	12	28	11	51
		個室付		1		1
		その他				
理容所			40	73	35	148
美容所			95	162	80	337
クリーニング所	一般		16	26	14	56
	貸しおしぼり			1		1
	取次所		18	32	18	68
コインクリーニング			3	11	3	17
合計			217	463	223	903

(2) その他の生活衛生関係

建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、化製場に関する法律に基づく許可、届出、監視並びに衛生害虫に関する相談を行っており、その状況は次のとおりである。

①施設数及び監視状況

業種	区分	(参考) 県全体の 施設数	施設数	許可 届出数	変更数	廃止数	監視 回数
特定建築物		266	38	0	24	0	2
火葬場		13	1				
墓地・納骨堂		2,572	427				
プール		87	16			1	9

②ビル管理法に基づく登録数

登録区分	登録数	変更数	監視回数
建築物清掃業	5	0	1
建築物空気環境測定業	1		
建築物飲料水水質検査業	1		
建築物飲料水貯水槽清掃業	5		2
建築物ねずみ昆虫等防除業	1		
建築物総合管理業	1		1
建築物空気調和用ダクト清掃業			
建築物排水管清掃業	1		
合計	15	0	4

③市別施設数

業種	市	山梨市	笛吹市	甲州市	合計
特定建築物		6	27	5	38
ビル管理登録			12	3	15
火葬場		1			1
墓地・納骨堂		125	181	121	427
プール		4	9	3	16
合計		136	229	132	497

④衛生害虫相談関係

区分	ハチ類	ダニ類	シラミ	ノミ	ネズミ	アリ類	その他	合計
衛生害虫相談数	2	0	11		2	1	6	22

地域保健課

1. 医務業務

(1) 立入検査（医療監視指導）

施設種別	施設数	25条立入	新規立入	変更に伴う立入
病院	14	14	—	—
一般診療所	13	13	—	—
歯科診療所	20	20	—	—
助産所	2	1	1	—

医療法 25 条の規定による病院、一般診療所及び歯科診療所に立入り、医療廃棄物の処理の状況、清潔保持の状況、構造整備、診療録、その他帳簿書類について検査及び指導を行った。

(2) 管内医療機関数

区分 市名	総数	病院数	診療所		歯科 診療所	助産 所	施 術 所	歯科 技工所
			有床	無床				
山 梨 市	95	4	1	22	15	2	42	9
笛 吹 市	176	8	2	38	30	4	78	16
甲 州 市	77	2	0	24	14	0	30	7
合 計	348	14	3	84	59	6	150	32

(3) 医療従事者関係

①医療従事者等免許取扱件数

職種 種類	医 師	歯科医 師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護 師	歯 科 技工士	診療放射 線技師
籍登録	5	0	21	5	2	54	4		0
書換	2		2	7	1	42	4		0
再交付			1			5	5		
抹消	1	0							

職種 種類	臨床検 査技師	衛生検 査技師	理 学 療法士	作 業 療法士	視 能 訓練士	管理栄 養士	栄養士	調理師
籍登録	6		20	12	2	12	14	33
書換	3		4	10		4	8	4
再交付				3				11
抹消								

合計 307 件

②市別医療従事者一覧

区分 市名	医 師	歯科医 師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護 師	歯 科 衛生士	歯 科 技工士
山 梨 市	122	24	93	41	9	609	136	56	9
笛 吹 市	104	38	122	54	6	646	238	66	24
甲 州 市	37	18	42	22	1	170	77	31	13
合 計	263	80	257	117	16	1,425	451	153	46
山 梨 県	1,990	597	1,707	609	242	7,756	2,193	1,000	262

※平成 28 年度医療従事者届（隔年）による（平成 28 年 12 月 31 日現在）
（市・保健所の保健師含む）

（４）医療安全相談

医療に関する患者家族等からの苦情や相談等への対応及び医療機関への情報提供・指導を行っている。

苦情		相談	
①医療行為・医療内容	7	①健康や病気に関すること	1
②医療機関従事者の接遇	8	②医療機関の紹介・案内	1
③医療機関の施設		③薬（品）に関すること	
④カルテ開示		④その他	
⑤医療費（診療報酬等）			
⑥セカンドオピニオン			
⑦その他	1		
合 計	16	合 計	2

（５）地域保健医療推進委員会

地域住民の健康や適切な医療供給体制を確保するとともに、これらを総合的、計画的に推進することを目的に設置されている。

○第 1 回

日 時 平成 30 年 5 月 24 日（木）
場 所 東山梨合同庁舎 101 会議室
主な内容

- ・病院群輪番制病院運営事業について
- ・山梨県地域保健医療計画峡東医療圏行動計画(アクションプラン)の概要と具体的な取り組みについて
- ・各市第 7 次介護保険事業計画・データヘルス計画について

○第 2 回

日 時 平成 31 年 2 月 28 日（木）
場 所 東山梨合同庁舎 101 会議室
主な内容

- ・山梨県地域保健医療計画峡東医療圏行動計画(アクションプラン)の今年度の取り組み状況について
- ・病院群輪番制病院運営事業について

峡東地域保健医療推進委員会委員名簿

1	山梨市長	12	山梨県東山梨薬剤師会
2	笛吹市長	13	山梨県笛吹市薬剤師会
3	甲州市長	14	山梨県看護協会峡東地区支部長
4	東山梨医師会長	15	東山梨消防本部消防長
5	笛吹市医師会長	16	笛吹市消防本部消防長
6	山梨厚生病院長	17	峡東保健所管内食生活改善推進員協議会長
7	加納岩総合病院長	18	峡東保健所管内愛育連合会長
8	笛吹中央病院長	19	山梨県栄養士会峡東支部長
9	一宮温泉病院長	20	峡東保健所管内養護教諭代表
10	山梨県歯科医師会東山梨地区歯科医師会長	21	峡東地区介護支援専門員連絡協議会長
11	山梨県歯科医師会笛吹地区歯科医師会長		

(6) 救急医療

地域保健医療計画に基づき、夜間および休日に軽症患者の外来診療を行う初期救急医療と入院等が必要な重症患者に対応する二次救急医療体制が整備されている。

①初期救急医療

ア 協力医療機関数

	休 日		夜 間	
	自 院	つめる方式	自 院	つめる方式
東 山 梨 地 区	32	2	0	6
笛 吹 市	18	0	7	10

夜間の初期救急医療体制は在宅当番医が病院に出向き診療を行う「つめる方式」または自院で診療を行う2つの方式で対応している。

イ 利用患者数

	休 日		夜 間	
	自 院	つめる方式	自 院	つめる方式
東 山 梨 地 区	1,015	0	—	272
笛 吹 市	660	—	315	499

②二次救急医療体制

	区 分	当 番 日 数	患 者 数	一日平均患者数
東 山 梨 地 区 (休日1, 夜間2)	休日	73日	2,979人	40.8人
	夜間	730日	5,845人	8.0人
笛 吹 市 (休日1, 夜間1)	休日	73日	1,584人	21.7人
	夜間	365日	2,145人	5.9人

※平成30年度実績報告より

(7) 災害医療体制

①情報伝達訓練

山梨県大規模災害時医療救護マニュアルに基づき、災害時の情報伝達訓練を実施した。

実 施 日	内 容	参 加 機 関 数
平成 30 年 10 月 4 日	訓練前関係者会議 ・ 情報伝達訓練の詳細打ち合わせ	29
平成 30 年 10 月 30 日	訓練実施	29
平成 30 年 12 月 6 日	訓練後関係者会議 ・ 情報伝達訓練の反省・評価	29

②各関係機関に対する調査 (9 月)

有床診療所における災害時の機能維持に係る調査
 医師会、消防本部、市における災害時の対応に係る調査
 災害発生時等の情報伝達手段と連絡先調査
 B C P 等策定に係る調査
 透析医療における災害対策アンケート調査

③災害拠点病院の訓練への参加

笛吹中央病院 平成 30 年 11 月 10 日
 山梨厚生病院 平成 30 年 12 月 2 日

④研修会への参加

平成 30 年度山梨県災害医療従事者研修会 平成 30 年 12 月 16 日

(8) 人口動態

①人口動態取扱件数

	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	死 産
山 梨 市	192	106	44	477	6
笛 吹 市	491	331	136	786	8
甲 州 市	167	94	45	528	1
合 計	850	531	225	1,791	15

②人口動態年次推移

年 種別	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	数	率 (%)	数	率 (%)	数	率 (%)
人 口	135,486		134,350		133,017	
出 生	950	7.0	879	6.5	850	6.4
死 亡	1,681	12.4	1,686	12.5	1,791	13.5
自然増加数	-731	-5.4	-807	-6.0	-941	-7.1
死 産	25	25.6	10	11.2	15	17.3
婚 姻	541	4.0	533	4.0	531	4.0
離 婚	251	1.85	257	1.91	225	1.69

※各年の人口動態統計表第 2 表より

率は人口 1,000 人対 (各年の 10 月 1 日現在推計)

③平成 29 年各市別選択死因別死亡数と率

		人口	死亡総数	結核	新悪性 生物性	糖尿病	高血圧性疾患	心疾患	脳血管 疾患	大動脈瘤 及び解離
山梨市	実数	34,140	477	-	129	1	3	77	26	3
	率		1,063.3	-	377.9	2.9	8.8	225.5	76.2	8.8
笛吹市	実数	68,212	786	-	176	10	5	103	61	15
	率		889.9	-	258.0	14.7	7.3	151.0	89.4	22.0
甲州市	実数	30,665	528	-	145	3	1	78	42	8
	率		1,350.1	-	472.9	9.8	3.3	254.4	137.0	26.1
合計	実数	133,017	1,791	-	450	14	9	258	129	26
	率		1,040.5	-	338.3	10.5	6.8	194.0	97.0	19.5
山梨県	実数	811,000	9,678	13	2,452	103	55	1,333	789	139
	率		920.5	1.6	302.2	12.7	6.8	164.3	97.2	17.1

(人口 10 万人対)

		肺炎	慢性閉塞性 肺疾患	喘息	肝疾患	腎不全	老衰	事不慮の 事故	自殺
山梨市	実数	25	7	-	5	9	60	13	5
	率	73.2	20.5	-	14.6	26.4	175.7	38.1	14.6
笛吹市	実数	63	15	1	5	13	100	26	14
	率	92.4	22.0	1.5	7.3	19.1	146.6	38.1	20.5
甲州市	実数	26	10	-	8	9	61	19	4
	率	84.8	32.6	-	26.1	29.3	198.9	62.0	13.0
合計	実数	114	32	1	18	31	221	58	23
	率	85.7	24.1	0.8	13.5	23.3	166.1	43.6	17.3
山梨県	実数	643	142	8	118	172	1,028	342	131
	率	79.3	17.5	1.0	14.5	21.2	126.7	42.2	16.1

※各市下段の率は人口 10 万対人数。

※平成 29 年人口動態統計表第 28 表より

(9) 臓器移植普及・啓発

臓器移植に関する正しい理解と臓器提供意思表示カードの普及を目的として、キャンペーンを実施した。

・「臓器移植普及啓発推進月間」街頭キャンペーン

日程 平成 30 年 10 月 6 日 (土)

会場 第 65 回甲州市かつぬまぶどうまつり

内容 普及啓発グッズ、臓器提供意思表示カードの配布

(10) がん対策

山梨県がん対策推進計画（第2次）アクションプランに基づき、保健所では次のような事業を行っている。

①がんの予防・早期発見

- ・がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間に啓発ちらしの配布
(平成30年度は台風により中止したため、各市イベント等において配布)
- ・峡東地域がん検診担当者会議の開催
(第1回：平成30年6月13日、第2回：平成31年3月14日)

②その他

- ・がん医療の充実
- ・がんに関する相談支援と情報提供
- ・がん患者の就労を含めた社会的な問題への取組

※がん登録

山梨県では、平成19年4月から「地域がん登録事業」を実施している。保健所からの人口動態調査死亡小票の死亡や死因の情報を収集し、死亡小票のうち地域がん登録に不要な情報を削除して、県に提供している。(平成27年12月まで)

2. 感染症対策

(1) 発生対応

①一～五類感染症発生届状況

類 型	疾 病 名	患者届出数
一類		-
二類	結 核	22
三類	腸管出血性大腸菌	3
四類	レジオネラ症	2
	デング熱	1
五類	水痘（入院例）	1
	百日咳	24
	劇症型溶血性レンサ球菌感 染症	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	2

②法第 15 条による積極的疫学調査

類 型	疾 病 名	対応件数	患者届出数
二類	結 核	14	22
四類	レジオネラ症	2	2
	デング熱	1	0
五類	麻しん（疑）	2	0
	風しん	3	0
	腸管出血性大腸菌	3	3
	MDRA	1	0
その他	感染性胃腸炎等	9	155

③学校等における休業措置等実施数

ア インフルエンザ様疾患（集団風邪）発生状況
報告数 47 校（延べ数）

	休校	学年閉鎖	学級閉鎖	授業短縮	合計
保 育 所	0	1	0	0	1
幼 稚 園	0	2	0	0	2
小 学 校	0	9	26	14	49
中 学 校	0	1	8	5	14
高 等 学 校	0	0	3	1	4
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	13	37	20	70

イ ウイルスサーベイランス、重症者、死亡者サーベイランスの実施

- ・インフルエンザウイルス病原体サーベイランス（1 定点） 16 件
- ・入院サーベイランス（入院医療機関 2 病院の報告） 44 件

(2) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ等対策として、関係者会議及び研修会・訓練を実施した。

①会議実施状況

No	開催日	内 容
1	平成 30 年 6 月 14 日 平成 30 年 9 月 20 日	峡東地区新型インフルエンザ等対策担当者会議
2	平成 30 年 11 月 29 日	峡東地区新型インフルエンザ等対策会議

②研修会・訓練実施状況

No	開催日	内 容
1	平成 30 年 5 月 30 日	健康危機管理対応（新型インフルエンザ等対策）研修
2	平成 30 年 8 月 21 日 平成 30 年 9 月 29 日	健康危機管理対応（新型インフルエンザ等対策）訓練 東山梨消防署・笛吹市消防署
3	平成 30 年 10 月 13 日	患者搬送合同訓練（新型インフルエンザ等対策） 山梨厚生病院

(3) 発生予防への対応

①感染症対策研修会等の実施状況

No	開催日	研修会内容	対象者	参加者
1	平成 30 年 6 月 29 日、7 月 11 日	介護サービス事業者集団指導 4 回	介護事業所職員	322 名
2	平成 30 年 12 月 5 日	介護施設の感染症予防	介護事業所職員	17 名
3	平成 31 年 2 月 7 日	保育施設の感染症予防	保育所職員	36 名
合計	延べ 6 回			375 名

②病院及び介護保険事業所等への感染症予防対策

ウイルスの施設内持ち込み防止策、嘔吐物・排泄物の適切な処理の徹底、利用者や職員の健康管理の徹底、初発患者発生時の対応方法、施設内消毒の徹底などの指導を関係各課と共に実施した。

併せて、診療所、高齢者が利用する介護保険事業所等についても実施した。

区 分	実施施設数
病 院	14
診 療 所	35
介 護 保 険 事 業 所	14
特 定 給 食 施 設	15

(4) 結核対策事業

結核に対する関心が低下する傾向にあるため、正しい知識の普及啓発に努めるとともに、感染予防対策及び患者管理に万全を期した。

①健康診断、予防接種実施状況

	定期健康診断実施者別					定期健診外		計	
	事業者	学校長	施設の長	市町村長		接触者等	集団感染事例		
				65歳以上	乳幼児6ヶ月まで (BCG接種)				
受診者数(人)	7,335	974	1,324	11,122		108	0	20,863	
再掲	間接撮影者数	751	704	178	5,187		0	0	6,820
	直接撮影者数	6,584	270	1,146	5,935		20	0	13,955
	QFT検査	0	0	0	0	0	92	0	92
結核感染者数	結核患者	0	0	0	0	0	0	0	0
	LTBI	0	0	0	0	0	2	0	2
	発病のおそれがあると診断された者	0	0	0	0	0	0	0	0

(平成30年分)

②市町村別 新結核感染者

登録者数及び除外者数状況(潜在性結核感染者を除く)

市名	29年未数	新規		除外							30年未数
		新登録	転入	死亡		経過観察不要	転出	転症	その他		
				肺結核	他の要因						
山梨市	8	8	0	0	2	4	0	0	0	10	
笛吹市	5	4	0	1	1	2	0	0	0	5	
甲州市	7	3	0	0	3	2	0	0	0	5	
合計	20	15	0	1	6	8	0	0	0	20	
山梨県	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③活動性結核分類、受療状況

		総 数	活 動 性 結 核							肺 外 結 核 活 動 性	不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜 在 性 結 核 感 染 症 (別掲)
			計	登 録 時									
				小 計	塗 抹 陽 性			そ の 他	菌 陰 性 そ の 他				
					総 数	初 回 治 療	再 治 療						
総 数	入 院	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
	外 来 治 療	7	7	3	2	2	0	1	0	4	0	5	
	治 療 な し	12	2	0	0	0	0	0	0	2	9	1	
	不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総 数	20	10	4	3	2	1	1	0	6	9	1	8
山 梨 市	入 院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外 来 治 療	4	4	2	2	2	0	0	0	2	0	1	
	治 療 な し	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	
	不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総 数	10	4	2	2	2	0	0	0	2	6	0	3
笛 吹 市	入 院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外 来 治 療	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	
	治 療 な し	4	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	
	不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総 数	5	3	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4
甲 州 市	入 院	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
	外 来 治 療	2	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	
	治 療 な し	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
	不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総 数	5	3	2	1	0	1	1	0	1	2	0	1

(平成 30 年末)

④患者管理検診及び患者接触者等実施状況

ア.管理検診

対象者数	受診者	直接撮影	喀痰検査		断層撮影	特殊撮影
			塗抹	培養		
26	24	24	8	8	0	0

(のべ人数)

イ.接触者等健診

対象者数	受診者	ツバルクリン反応	直接 撮影	喀痰検査		QFT 検査	断層 撮影	特殊 撮影
				塗抹	培養			
64	64	1	16	3	3	52	0	0

(のべ人数)

⑤結核定期病状調査事業

区 分		報告書 受理件数
要医療者	医療費公費負担の申請を行っていない者	0
	医療費公費負担承認期間を終了した後、再申請を行わなかった者	0
	その他治療の中断が考えられる者	0
経過観察者	管理検診を要する対象者であって、保健所において検診結果が把握できていない者	1
合 計		1

⑥地域 DOTS 事業等実施状況

ア.山梨県立中央病院内 DOTS カンファレンスへの参加
年間 36 回

イ.地域 DOTS カンファレンス実施状況

回数	年 月 日	開催場所	検討患者数	参加者数
1	平成 30 年 6 月 4 日	峡東保健福祉事務所	12	7
2	平成 30 年 7 月 27 日	〃	13	8
3	平成 30 年 8 月 23 日	〃	13	7
4	平成 30 年 9 月 27 日	〃	12	5
5	平成 30 年 11 月 2 日	〃	15	7
6	平成 30 年 12 月 21 日	〃	21	7
7	平成 31 年 1 月 30 日	〃	15	6

ウ.地域 DOTS 実施者数

保健所では、確実な抗結核薬の服用と多剤耐性結核の発生を予防するため退院時に治療中断リスク評価を行い、服薬支援方法を検討し、支援を行っている。

平成 30 年度新登録患者 20 名の内訳（潜在性結核含む）

DOTS レベル		初期の内訳（人数）
A	治療中断リスクが高い患者	0
B1	服薬支援が必要な患者	3
B2	服薬支援が必要な患者	2
C1	A～B2 以外の患者	15
C2	A～C1 以外の患者	0
その他（転症除外のため未実施）		0
合 計		20

⑦結核診査協議会の状況

ア 報告状況

	報告件数
法 18 条関係	6

イ 諮問及び答申状況

	諮問件数	答申件数		
		決定件数	否決件数	保留件数
法 20 条関係	21	21	0	0
法 37 条の 2 関係	30	29	0	1

(5) エイズ対策・特定感染症対策

住民からのH I V感染不安者や検査希望者に対して、電話や来所による相談及び匿名無料の即日（迅速）検査を実施した。

①AIDS 及び性感染症相談件数

	男	女
電 話	0	0
来 所	4	12

②検査件数

	男	女	合計	山梨県
AIDS	49	30	79	544
クラミジア	40	21	61	508
梅毒	41	23	64	514
B型肝炎	39	26	65	535
C型肝炎	39	26	65	534
合 計	208	126	334	2,635

夜間検査は毎月1回実施している。

③知識普及啓発活動

ア.エイズ知識普及啓発活動

開催日	開催場所	対象・人数	内容等
平成30年6月28日	甲州市立勝沼中学校	第3学年83名	みんなで考えよう！ エイズ・性感染症のこと
平成30年7月6日	笛吹市立石和中学校	第3学年218名	
平成30年7月11日	山梨県立笛吹高等学校	第1学年270名	
平成30年7月13日	笛吹市立春日居中学校	第3学年70名	
平成30年7月24日	山梨県立塩山高等学校	第2学年127名	
平成30年10月15日	笛吹市立御坂中学校	第3学年108名	
平成30年10月18日	帝京福祉専門学校	第1学年18名	
平成30年10月19日	甲州市立塩山北中学校	第3学年26名	
平成30年10月26日	笛吹市立一宮中学校	第3学年105名	
平成30年11月15日	甲州市立大和中学校	第3学年5名	
平成31年1月23日	山梨県立桃花台学園	第2学年36名	
平成31年3月12日	山梨県立日川高等学校	第1学年240名	
平成31年3月13日	山梨県立山梨高校定時制	第1～4学年24名	
計13回		1,330名	

イ.エイズ知識普及啓発キャンペーン

12月1日を中心にエイズに関する正しい知識等についての啓発活動を行い、エイズのまん延防止及び患者・感染者に対する差別・偏見の解消等を図るため、キャンペーンを実施した。

日 時 平成30年11月30日(金)～12月11日(火)
場 所 管内の中学校、高等学校、専門学校、市町村、保健所
実施内容 エイズ知識普及啓発講習会、啓発用チラシの配布、峡東保健福祉事務所ホームページ掲載等

(6) 肝炎対策

①山梨県肝炎患者治療助成事業

ア 核酸アナログ製剤治療助成

審査月	計	性別		年齢別							不承認	更新
		男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～		
合計	96	61	35	0	5	8	22	34	24	3	0	85

イ インタフェロンフリー治療助成

審査月	計	性別		年齢別								不承認	再治療
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～		
合計	31	21	10	0	0	0	2	7	8	10	4	0	2

ウ インターフェロン治療助成

審査月	新規申請※2回目、3剤併用療法も含む										不承認	6ヶ月延長 (72週治療)	2ヶ月延長 (副作用延長)	山梨市	笛吹市	甲州市	
	計	性別		年齢別													
		男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～							
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②重症化予防事業

平成26年度より山梨県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業実施要綱に基づき、陽性者フォローアップ事業が市町村及び保健所で行われることとなった。また初回精密検査及び定期健診の費用助成が開始された。

平成30年度は市町村の検査で把握されたフォローアップの対象者1名が初回精密検査費用助成を利用した。また、定期検査費用助成制度利用者は6名であった。

③肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

平成30年12月より、山梨県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づき、本事業が行われることになったが、H30年度の申請者0名であった。

3. 精神保健福祉事業

(1) 管内措置入院数

	合計
件数	10件

(2) 精神障害者通報等件数

	申請通報件数	診察不要と認められた者	措置入院した者	措置入院に該当しない者
診察及び保護申請	0	0	0	0
警察官通報	30	18	9	3
検察官通報	1	0	1	0
保護観察所長の通報	0	0	0	0
矯正施設長の通報	0	0	0	0
精神病院管理者の通報	0	0	0	0
合計	31	18	10	3

(3) 相談、訪問指導

①新規者の経路別

市	医療機関	その他	合計
11	6	59	76

②相談

実人員	延人数								計の再掲		
	老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康 づくり	その他	計	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害
59	18	33	10		4	52	16	133	26	1	

③訪問指導

実人員	延人数								計の再掲		
	老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康 づくり	その他	計	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害
123	67	279	53	3	3	174	68	647	130	5	

④電話相談

延人数										
老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康 づくり	その他	計	計の再掲		
								ひきこもり	自殺関連	犯罪被害
140	411	94	36	4	170	225	1080	24	4	

⑤医師による相談及び巡回相談

	実人員	延人数		
		医師相談	巡回相談	計
一般	0	0	0	0
老人	0	0	0	0

(4) 組織育成

	患者会	家族会	断酒会	職親会	その他	計
支援回数	0	2	0	0	0	2

(5) いのちのセーフティネット体制整備事業

① 峡東地域セーフティネット連絡会議

地域における自殺対策の課題について、関係機関及び関係団体が情報を共有するとともに、地域での自殺対策の取組みを促進し、地域住民の心の健康維持・向上及び自殺者の減少につなげることを目的に実施した。

月 日	会 場	内 容
H30.6.27	東山梨合同庁舎 101会議室	【研修会】 テーマ：アルコール関連問題への『かかわり方』について ～聴く・聞く・訊くことの意味～ 講師：山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 准教授 山中達也 先生
H30.8.6	峡東保健福祉事務所 精神保健福祉 相談室	【管内3市自殺防止対策担当者会議】 ・市町村地域自殺対策推進計画について ・各市における取組み状況について ・意見交換
H30.9.28	東山梨合同庁舎 101会議室	【セーフティネット連絡会議】 ・山梨県における自殺対策について ・峡東地域における自殺の実態について ・管内3市の自殺対策計画について

② 出張メンタルヘルス講座

事業所等におけるこころの健康づくりを推進するため、保健所と事業所等の共催による出張メンタルヘルス講座を実施し、うつ病等精神疾患や自殺予防についての知識の普及啓発及びこころの健康相談を行う。

月 日	対 象 者	内 容
H30.5.18	デイサービス美和 32名	○保健所職員、外部講師による こころの健康に関する講義 「メンタルヘルス入門 対人サービスにおけるストレス対処」
計1回	計 32名	

(6) 精神障害者社会適応訓練事業

社会適応訓練

精神障害者に一定期間仕事の場を提供し、働くことを通して社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。

対象者	協力事業所	支援機関（訪問指導者）
15名	5事業所	4機関

(7) 精神障害者地域移行支援事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、統合失調症を始めとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を推進する。

・事務局：社会福祉法人三富福祉会 ハロハロ相談支援部「からりと」

月 日	会 議 名	備 考
H30.4.25	先進地視察研修	○地域移行・地域定着推進協議会 ・事業進捗状況報告 ・取組について検討 ○ピアサポーター連絡会議 ・ピアサポーター活動内容について検討 ・活動の振り返り ○ピアサポーター活動 ・精神科病院にて交流会 ・院外活動
H30.5.17	ピアサポーター連絡会議	
H30.7.3	ピアサポーター連絡会議	
H30.8.28	ピアサポーター院内活動	
H30.9.11	ピアサポーター連絡会議	
H30.11.22	ピアサポーター連絡会議	
H30.11.22	ピアサポーター院内活動	
H30.11.28	地域移行・地域定着推進協議会	
H30.11.29	ピアサポーター院外活動	
H31.2.5	ピアサポーター連絡会議	
H31.2.27	地域移行・地域定着推進協議会	
H31.3.5	ピアサポーター連絡会議	

・ピアサポーター：7名（実動員5名）（平成30年度末）

健康支援課

1. 地域看護推進事業

保健師現任教育研修会の開催、看護研究活動の支援等により地域保健看護従事者の資質向上を図った。

(1) 保健師現任教育研修会

目標：山梨県保健師現任教育マニュアルに基づき、市町村が行う職場内研修を支援するとともに、階層別の実践能力目標に応じた研修を実施し、保健師の資質向上を図った。

①全体研修会

開催年月日	会場	内 容	出席者数
平成 30 年 5 月 14 日	峡東保健所	<ul style="list-style-type: none"> 各所属におけるH30 年度活動方針と主要事業の説明 H30 年度の保健師現任教育研修会の説明 	38 名

②階層別研修会

開催年月日	会場	内 容	出席者数
○統括保健師会議 第 1 回 平成 30 年 5 月 7 日	峡東保健所	対 象：各市統括保健師 内 容：第 1 回 <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度保健師現任教育に関する管内の状況について 平成 30 年度各所属現任教育体系の状況と課題について 平成 30 年度保健所主催の現任教育研修体系について 各所属平成 30 年度活動方針と重点事業について 	3 名
第 2 回 平成 30 年 11 月 22 日		内容：第 2 回 <ul style="list-style-type: none"> 各所属平成 30 年度現任教育の進捗状況について 各所属平成 31 年度保健福祉事業等の動きについて 	3 名
○健康危機管理研修 平成 30 年 7 月 31 日	富士吉田市 環境美化センター	対象：A-4～5 相当 (A-1～A3 希望者) 内容：講義 「災害時の保健活動～概論～」 <ul style="list-style-type: none"> ケースメソッド演習「被災地保健師の発災初期の役割」 講師：国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官 奥田博子先生 * 富士・東部保健福祉事務所主催研修に参加	8 名

開催年月日	会場	内容	出席者数
○PDCA サイクルに基づく事業・施策評価 研修会 第1回 平成30年10月3日 第2回 平成30年12月14日 第3回 平成31年2月8日	峡東保健所	対象：A-2～3相当 内容： 第1回 ・事前レポート発表 ・講義「より効果的な保健師活動を実践するために」、GW、全体共有、まとめ 第2回 ・取り組み状況発表 ・講義「研究的手法を用いた事業価値」 GW、全体共有、まとめ 第3回 ・取り組み状況発表（研究（活動）発表含む） ・講義「事業評価から研究発表へ」、 GW、全体共有、まとめ 講師：健康科学大学看護学部 看護学科教授 望月宗一郎氏	延べ32名

③管内市への現任教育研修支援

開催年月日	会場	内容	出席者数
平成30年8月2日	甲州市役所	甲州市事業企画検討会 対象：甲州市保健師 内容： 1. 講義「企画書見直しのヒント」 各事業企画の発表 2. 企画書の検討 ・グループワーク ・意見交換グループ毎の発表 ・まとめ 講師：峡東保健福祉事務所 地域保健課 齊藤由美子課長	19名
平成31年2月7日	甲州市役所	甲州市災害時対応研修会 対象：甲州市保健師 内容： 1. 災害発生時対応訓練 演習1：発災、職員参集後の保健師の役割 演習2：災害医療対応の検討 演習3：市内避難所状況把握後の対応検討 ＊各演習実施中に各種イベント挿入し対応の検討 ＊各演習後、発表・意見交換・まとめ 進行 峡東保健福祉事務所 地域保健課 齊藤由美子課長 ファシリテータ 保健所職員 2. まとめ	21名

(2) 助産師定例研修会

看護の質の向上を目指し、自主活動を行っている助産師定例研究会を側面的に支援する。

開催年月日	会場	内 容	参加人数
平成 30 年 5 月 10 日	峡東保健所	①事例検討 ②情報提供・情報交換(産前産後育児支援従事者研修会、エジンバラについて)	2名
平成 30 年 9 月 13 日		①事例検討 ②意見交換(エジンバラの導入後の各助産師の対応等について) ③情報提供・情報交換	3名
平成 31 年 1 月 10 日		①事例検討 ②情報提供(国民年金について、児童虐待に関する研修の復命) ③情報提供・情報交換 ④今年度の反省と次年度の計画	2名

(3) 在宅医療広域連携等推進事業

峡東地域在宅医療広域連携会議

住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向け、在宅医療の推進を図る。また、市町村圏域を越えた在宅医療・介護関係者の連携・調整等を支援し、広域的な連携体制の構築を図ることを目的とし、在宅医療と介護の連携推進及び多職種ネットワーク形成を推進するための協議を行う。

開催年月日	会場	内 容	参加人数
平成 30 年 6 月 28 日	峡東保健所	1) 峡東地域の在宅医療の現状と課題について 2) 平成 29 年度の取り組みと平成 30 年度以降の取り組み内容について 3) 在宅診療を実施している医師への聞き取り結果について 4) 平成 30 年度事業の取り組みの推進について 5) その他	21名
平成 31 年 2 月 21 日		1) 平成 30 年度の取り組み内容について (1) 管内における在宅医療に関する実態把握について (2) 在宅医が継続して診療できる環境整備について (3) 「峡東地域医療と介護の連携の手引き」の運用状況等について (4) 看取り等の終末期ケアに対する体制の構築について 2) 今後の在宅医療・介護連携の推進に向けて 3) その他	23名

(4) 管内病院看護管理者会議

管内看護職員の資質の向上および継続看護の推進等地域住民に有効な看護の提供を図ることを目的に実施している。

開催年月日	開催場所	内容	参加人数
平成 30 年 6 月 8 日	峡東保健所	1 看護師確保対策に向けた各病院の取り組みについて 2 看護職就職説明会について 3 保健所事業等周知	14 名
平成 31 年 1 月 25 日		1 管内における看護職員確保対策の推進について 2 地域医療構想について 3 保健所事業等周知	13 名

①継続看護窓口担当者会議（オピニオンリーダーとの合同会議）

管内の看護職が連携を取り継続看護の推進が図れるよう、山梨県看護協会峡東地区支部と共催で研修会（会議）を実施している。

平成 29 年度以降は、「山梨県峡東地域医療と介護の連携の手引き」の周知と活用による介護支援専門員との連携強化を目的に、「峡東地区における医療と介護（看護と介護支援専門員）の連携における合同研修会」の企画、実施に参画している。

②病院・地域看護関係者連絡会議

高齢化が進み、在宅療養者の増加が見られている現状において、病院・地域・施設等の看護関係者が連携を取ることで、必要なケアが必要なときに受けられる支援ネットワークを地域の中に位置づけていくために実施した。

施設名	開催回数	参加市	参加施設
山梨厚生病院	年 5 回	1	山梨市地域包括支援センター、山梨市ハートフル塩山訪問看護ステーション ハートフル塩山居宅介護支援事業所 山梨厚生病院、保健所
塩山市民病院	年 12 回	1	甲州市地域包括支援センター 甲州市、甲州市社会福祉協議会訪問看護ステーション塩山市民病院、保健所

(5) 看護協会峡東地区支部への支援

保健師、助産師、看護師の会員相互の連携と親睦を図り、地域住民の適正な看護、健康の増進及び福祉の向上に寄与することを目的とした活動に支援している。

- ・会員数 1,112 人（平成 30 年 5 月 1 日現在）
- ・理事会及び役員 12 回
- ・定期総会 1 回
- ・教育・研修 3 回（摂食嚥下、メンタルヘルス、継続看護）
- ・継続看護推進委員会 9 回（あゆみ作成、継続看護研修会の企画・実施）
- ・会報委員会 機関誌「輪音」の発行
- ・その他 市民公開講座

(6) 「峡東地域 医療と介護の連携の手引き」の作成

医療（看護）と介護（介護支援専門員）との更なる連携強化を図ることを目的として平成 29 年度に「山梨県峡東地域 医療と介護の連携の手引き」を看護協会峡東地区支部、介護支援専門員協会峡東支部、管内 3 市と峡東保健福祉事務所と合同で作成した。作成後は見直しのための会議を毎年開催することになっており、平成 30 年度は医療社会事業協会の代表者も参加した。

① 峡東地区医療と介護（看護と介護）の連携における検討会

開催年月日	開催場所	内容	参加人数
平成 30 年 6 月 21 日	山梨厚生病院	1) 検討会の経緯 2) 「手引き」の活用状況、評価 3) 「手引き」の見直しについて 4) その他	15 名

② 「山梨県峡東地域医療と介護の連携の手引き」（改訂版）

・・・平成 30 年 8 月発行

(7) 看護の心普及啓発事業

① 一日看護師事業

高校生を対象に、看護に対する正しい認識と理解を深めるとともに看護職選択への動機づけの一助とすることを目的に実施する。

実施年月日	実習病院名	参加高校名	参加人数
平成 30 年 6 月 1 日	塩山市民病院	塩山高等学校	7(3)
平成 30 年 6 月 11 日	山梨厚生病院	日川高等学校	19(3)
平成 30 年 6 月 22 日	加納岩総合病院	山梨高等学校	12
	山梨リハビリテーション病院	笛吹高等学校	6
	春日居サイバーナイフ・リハビリ病院		8
	病院数 5 病院	参加高等学校数 4 校	52(6)

※ () 男子再掲

② 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めてもらうために実施する。

実施年月日	実施場所	内容	参加者数
平成 30 年 5 月 8 日	笛吹高等学校 日川高等学校 山梨高等学校 塩山高等学校	白衣・ナースキャップ・たすきを着用し、高校生に看護普及品を渡し、看護の PR を行った。	42 名 山看護協峡東地区支部・保健所・市

③ 一日まちの保健室

「フェスタ看護」事業の一環として、看護についての正しい理解と関心を深めて貰うために実施する。

実施年月日	実施場所	内容	参加者数
平成 30 年 10 月 14 日	笛吹市石和スコレーセンター (駐車場)	健康相談 血圧測定 ストレスチェック	山看護協峡東地区支部・訪問看護ステーション 8 名

④ 看護師等再就業窓口相談事業

看護師等の人材確保の促進に関する法律第 11 条に基づき、看護師等就業協力員制度がつくられ、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実 人 員 0	実 人 員 0	実 人 員 0
回 数 0	回 数 0	回 数 0

2. 母子保健事業

(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な病気にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

①療育相談事業

開催回数

		相談児実人員	相談児延人員
開催回数 2回	乳児	5	5
	幼児	17	17
	その他	69	69
計		91	91

科目別・相談状況

	小児科	小児神経	整形外科	心理	言語	精神科	計	
実施回数	0	0	0	0	0	0	0	
相談児延人員	0	0	0	0	0	0	0	
保健師による保健指導			栄養士による栄養指導					
相談児延人員	91			0				

相談理由と相談結果

相談理由	相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談結果			
			指導 済み	経過観察 (療育相談管理)	他機関紹介 (要医療含む)	その他
低体重児						
未熟児						
身体に障害のある児童						
疾病により長期療養の必要な児	91	91		91		
等(市町村)で対応困難事例 (相談)の二次健診 や経過観察	運動発達の遅れ					
	精神発達の遅れ					
	精神運動発達の遅れ					
	言語発達の遅れ					
	自閉症(疑い含む)					
	多動					
その他						
軽度発達障害児(疑い含む)						
虐待の疑い						
親の養育不足						
その他						
計	91	91		91		
養育医療給付児(再掲)						
育成医療給付児(再掲)						
小児慢性特定疾患医療給付児	108	108		108		

②支援関係機関（者）連絡会議

日時	参加者		処遇検討した ケース数	内 容
	職種等	人数		
毎月 1 回	保健師 管理栄養士	84	43	ケースの情報共有 支援方法の検討

③発達等母子保健専門相談

疾病をもっていることの不安や将来の子供の発達面への影響等不安を抱えている相談者に対し、専門医師が正しい情報の提供と併せてカウンセリングを実施する。

相談 実件数	相談内訳		相談延件数	相談来所延人数	医師との相談紹介 実件数
	来所相談	電話相談			
5	0	5	5	0	5

(相談内容) 複数該当含む

相談内容	相談件数
子どもの発達に関する相談	0
疾患に関する相談	0
出生前診断に関する相談	0
その他	5

④乳幼児すこやかセーフティー事業実施状況

人形貸出件数 0 件

(2) 母子保健推進事業

母子保健事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、母子保健関係者の連絡調整及び研修会等を実施する。

①母子保健推進会議

(平成 30 年度開催なし)

②母子保健研修会

実施日	対象者	内容	出席者数
平成 30 年 11 月 26 日	峡東保健所管内 3 市に所属する 保健師	講師：子育て・発達の里 こころのサポートセンター ネストやまなし 臨床心理士 中嶋 彩 所長 内容：講義、事例検討会	11 名

③母子保健担当者会議

(平成 30 年度開催なし)

(3) 母子保健地域組織関係
愛育会組織状況

市	組織名	結成年月	分班数	班員数	会員数
笛吹市	御坂愛育班	平成17年5月	< 休 会 >		
	一宮愛育班	平成17年5月	10	76	3,959
	八代愛育班	平成17年5月	9	65	2,164
	境川愛育班	平成17年5月	8	66	940
	春日居愛育班	平成17年5月	13	113	3,107
小 計			40	320	10,170
山梨市	山梨愛育班	平成17年5月	< 休 会 >		
	牧丘愛育会	平成17年5月			
	三富愛育会	平成17年5月			
合 計			40	320	10,170
(参考)山梨県			855	7,800	166,179

(平成30年6月30日現在)

(4) 小児医療給付事業

小児慢性特定疾病医療費支給認定

(平成31年3月31日現在)

	悪性新生物		慢性腎疾患		慢性呼吸器疾患		慢性心疾患		内分泌疾患		膠原病		糖尿病		先天性代謝異常		血液疾患		免疫疾患		神経・筋疾患		慢性消化器疾患		染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群		皮膚疾患		計	
	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)	受給者数	新規申請(再掲)
山梨市	3	0	5	0	2	1	3	1	9	0	3	0	1	0	0	0	2	0	1	0	1	0	4	1	0	0	0	0	34	3
笛吹市	6	1	1	0	3	1	6	1	13	4	3	0	1	0	2	1	2	0	0	0	4	0	6	1	2	2	1	0	50	11
甲州市	3	0	2	0	2	0	0	0	10	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	2	0	2	1	0	0	0	24	3	
計	12	1	8	0	7	2	9	2	32	5	6	0	3	0	2	1	5	1	2	0	7	0	12	3	2	2	1	0	108	17

(参考) 山梨県 577

(5) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち体外受精及び顕微受精について、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

	山梨市	笛吹市	甲州市	合計	山梨県
助成件数(延べ)	22	58	20	100	699
実人数	14	38	13	65	145

3. 看護学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に看護学生等を受け入れた。

(1) 看護学生実習

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨大学医学部看護学科	平成 30 年 5 月 22 日～5 月 24 日	6 名
	平成 30 年 6 月 12 日～6 月 14 日	5 名
	平成 30 年 11 月 27 日～11 月 29 日	7 名
合 計		18 名

(2) 医師臨床研修

平成 29 年度実績なし

(3) 栄養学生臨地実習

学 校 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨学院大学 健康栄養学部	平成 30 年 6 月 12 日、10 月 1 日～4 日、 10 月 10 日、12 月 9 日	6 名
合 計		6 名

(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

4. 健康づくり推進事業

平成 20 年度から新たに始まった生活習慣病予防に重点をおいた医療保険者の義務である特定検診（40 歳以上 75 歳未満）や保健相談指導等を実施している。

当所では「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）や健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨 21」の数値目標の達成に向けた取組を展開していく。

(1) 地域・職域保健連携推進協議会

	実施日	メインテーマ	出席者数
第 1 回	平成 30 年 6 月 28 日	特定健診・保健指導実施等の情報交換会と情報提供 1. 協議会における昨年度、今年度の取り組みについて 2. 各機関における今年度の重点取り組みについて ①特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上、 がん検診等の向上 ②たばこ対策・健康づくり対策 ③メンタルヘルス対策 ④歯科保健対策 ⑤糖尿病対策	31 名
第 2 回	平成 31 年 2 月 21 日	特定健診・保健指導実施等の情報交換会と情報提供 1. 各機関における今年度の重点取り組みと課題について ①特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上 ②たばこ対策・健康づくり対策 ③メンタルヘルス対策 ④歯科保健対策 ⑤糖尿病対策 ・山梨県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの 運用について 2. 来年度の協議会の取り組みについて	30 名

(2) 糖尿病対策担当者会議

	実施日	メインテーマ	出席者数
第1回	平成30年 9月6日	1. 各市の糖尿病予防、重症化予防事業の共有 2. 講話「糖尿病治療の実際」 講師 山梨厚生病院 糖尿病看護認定看護師 内藤裕美氏	21名
第2回	平成30年 12月3日	1. 講義及び演習「糖尿病患者の保健指導ロールプレイ ～基本的な知識の伝え方を学ぶ～」 講師 山梨厚生病院 糖尿病看護認定看護師 内藤裕美氏	17名

※出席者：管内3市の糖尿病対策業務にかかわる事務担当者・保健師・管理栄養士等、病院で糖尿病の保健指導に関わる職員

(3) 生活習慣病予防講習会

実施日	内 容
平成30年9月10日	演題「糖尿病にならないために 糖尿病と診断されて」 講師 山梨厚生病院 糖尿病看護認定看護師 内藤裕美氏

(4) 各市会議への出席

会議名	開催回数	内 容
甲州市未受診者 対策会議	2回	・特定健診等進捗実績報告 ・特定健診等法定報告 ・総合検診・がん健診実績報告 ・未受診者対策事業報告
山梨市食育推進会議	3回	・第3次食育推進計画の中間評価報告 ・今年度、来年度の食育推進事業説明 ・第4次食育推進計画の策定準備説明
甲州市健康づくり 推進協議会	5回	・第1次健康増進計画最終評価説明 ・第2次次甲州市健康増進計画・第3次甲州市食育推進計画策定説明

(平成30年度)

(5) 健康・食育まつり

市町村名	名称	実施日	会場
山梨市	山梨市 JA まつり	平成30年10月28日	JA フルーツ 山梨統一共選所

(6) 禁煙・分煙推進事業

認定事業

禁煙・分煙を推進し、受動喫煙の防止を図るため、県内の公共機関、事業所等において受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。

また平成23年4月からは時間帯禁煙や特定日禁煙を実施している飲食店を対象とした禁煙推進店普及事業を行っている。

区 分	平成30年度認定数	平成30年度末認定施設総数
敷地内禁煙	3	224
屋内禁煙（建物全体）	0	221
屋内禁煙（テナント等の一部）	0	26
完全分煙	0	0
禁煙推進店	0	14

(7) 出前（出張）講座

医療制度改革に伴い生活習慣病対策が強化され、住民への生涯を通じた健康づくりについて普及・啓発・支援をすることになった。

住民、職場、学校等を対象に、無料で出前（出張）講座を実施している。

項目	対象者	内容
1. 健康づくり 総合課題	実施なし	
2. 栄養・食生活	実施なし	
3. 働き盛りの 体力づくり	実施なし	
4. こころの健 康	実施なし	
5. たばこ	甲州市大和小学校 生徒、教員 14名	たばこと健康+No.12 (H30.12.5)
	甲州市立大藤小学校 生徒、教員 32名	たばこと健康+No.12 (H31.2.25)
	笛吹市立境川小学校	No.12と合わせて資料提供
	甲州市立東雲小学校	No.12と合わせて資料提供
6. お酒	実施なし	
7. 生活習慣病 とがん	山梨市聴覚障害者協会 協会会員・手話通訳者 26名	生活習慣病と予防 (H30.4.8)
	山梨県立ろう学校 高等部生徒、教員、手話通訳者 17名	がん予防 (H30.7.19)
	山梨県立山梨高等学校 定時制生徒、教員 31名	がん予防 (H30.9.7)
8. 認知症	実施なし	
9. 母子保健	実施なし	
10. 感染症対策	地域密着型特別養護老人ホームエール境川 施設職員 17名	感染症対策 (H30.12.5)
	山梨県立高等支援学校桃花台学園 生徒 36名	性感染症対策 (H31.1.23)
	山梨県立日川高等学校 生徒、教員 240名	性感染症対策 (H31.3.12)
	山梨県立山梨高等学校 定時制生徒、教員 24名	性感染症対策 (H31.3.13)

項目	対象者	内容
11. 食品衛生	介護付き有料老人ホームリブズ笛吹 職員 15名	食中毒予防・正しい手洗い方法 (H30.5.30)
	日本郵政株式会社かんぽの宿石和 職員 70名	食中毒予防とアレルギー (H30.6.20)
	(株)石和名湯館糸柳 従業員 100名	ノロウイルス (H31.1.30)
12. 薬物乱用防止	山梨県立塩山高等学校 生徒 25名	薬物・酒・たばこの害 (H30.7.24)
	【再掲】甲州市大和小学校 生徒、教員 14名	薬物乱用防止+No.5 (H30.12.5)
	【再掲】甲州市立大藤小学校 生徒、教員 32名	薬物乱用防止+No.5 (H31.2.25)
	【再掲】笛吹市立境川小学校	No.5 と合わせて資料提供
	【再掲】甲州市立東雲小学校	No.5 と合わせて資料提供
13. 動物愛護	実施なし	
14. その他	山梨県美容業生活衛生同業組合 美容院経営者及び従業員 40名	衛生管理 (H30.11.5)

(8) 栄養改善対策

食生活の在り方と密接な関連のある生活習慣病対策のうへから、食生活の偏りの改善や減塩の推進等、正しい食生活と健康作りのための運動の普及啓発に努めた。特に地域の食生活改善の担い手である栄養士、食生活改善推進委員及び調理師組織の育成や資質向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設の把握及び栄養管理指導を実施した。

①栄養指導の実施状況

ア. 病態別栄養相談事業

生活習慣病等の疾患を有する者や家族に対し、その病態の改善を支援するため、市町村や医療機関との連携のもとに、個々に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

	実人数	延人数	主な疾病名
生活習慣病関係	0	0	
難病関係	0	0	
その他	0	0	
合計	0	0	

イ.生活習慣改善・疾病重症化予防事業

○生活習慣改善・疾病重症化予防講習会

平成 26 年度に実施した県民栄養調査結果及び子どもの食生活状況調査結果から抽出した課題に応じた対策に取り組んだ。

年 月 日	会 場	参加人数	内 容
平成 30 年 12 月 18 日	対象高校 視聴覚室	233	管内高校生への食育教室 高校生の望ましい食習慣や食生活について 講師 健康科学大学看護学部看護学科 教授 山崎 洋子氏
平成 31 年 1 月 15 日	対象高校 ホール	169	同上
延 開 催 回 数	2	延 参 加 者 数	402

○やまなししぼルトメニュー販売整備事業

コンビニエンスストア、スーパーマーケット、飲食店等と連携して食塩の摂取を控え一定量以上の野菜が含まれる「やまなし しぼルトメニュー」を提供することにより、県民の健康づくりの推進を図ることを目的とする。

登録数 2

- (i) 「やまなししぼルト ヘルシーポークソテー」
店名：レストランカウボーイ
(笛吹市一宮町坪井)
- (ii) 「からだ思い弁当」
店名：レストランいこい（日清医療食品株式会社）
(笛吹市石和町四日市場)

ウ. 栄養士研修会

	年 月 日	会 場	内 容	受講者数
行政栄養士業務検討会	平成 30 年 5 月 28 日	峡東 保健所	1 回目 1. 平成 30 年度業務執行計画について（重点事業を含む） 2. 情報交換	9 名
	平成 30 年 10 月 31 日	〃	2 回目 1. 「行政栄養士自己評価シート」について 2. 政策形成能力を高めるために ①事例提供 ②情報交換 3. 危機管理能力を高めるために ①災害時の栄養・食生活支援 マニュアル「平常時のセルフチェック表」の状況 ②情報交換	8 名

	年 月 日	会 場	内 容	受講者数
行政栄養士業務検討会	平成31年3月14日	峡東保健所	3回目 1. 平成30年度重点事業の実施報告、意見交換 2. 平成31年度各市事業予定 3. 平成31年度峡東保健所管内行政栄養士業務検討会の内容検討	8名
病院栄養士業務検討会	平成30年5月16日	〃	1回目 1. 講義「平成30年度診療報酬改定に伴う栄養管理との関わりについて」 2. 講義「管理栄養士の訪問栄養指導」 3. 意見交換	17名
	平成30年8月22日	〃	2回目 1. 講義「経管栄養について」 2. 意見交換	15名
	平成30年11月21日	〃	3回目 1. 講義「栄養に関する最新情報」 2. 事例提供「NST活動について」 3. 意見交換	15名
	平成31年2月20日	〃	4回目 1. 講義「ご存知ですか？サルコペニアのからくり」 2. 意見交換	15名
	延開催回数	7回	延参加者数	87名

エ. 管理栄養士・栄養士就業状況

管 理 栄 養 士							栄 養 士							合 計		
学 校	病 院	児 童 福 祉 会	社 会 福 祉 会	介 護 老 人 保 健 社 会	老 人 福 祉 社 会	事 業 所	小 計	学 校	病 院	児 童 福 祉 会	社 会 福 祉 会	介 護 老 人 保 健 社 会	老 人 福 祉 社 会		事 業 所	小 計
9	40	5	5	5	15	0	79	20	45	30	7	7	12	0	121	200

オ. 市町村行政栄養士配置状況

市 町 村 名	人 数
山 梨 市	7名
笛 吹 市	7名
甲 州 市	5名
合 計	19名

カ. 食生活改善推進員研修会

年 月 日	会 場	参加人数	内 容
平成30年4月6日	峡東保健所	17	理事研修会 講演「栄養調査からみえる県民の様子」 講師 峡東保健所職員
平成30年5月8日	〃	101	全体研修会 講演「女性の力で健康社会の実現を！」 講師 山梨県立大学 小田切陽一氏
平成30年11月2日	夢わーく山梨	103	全体研修会 講演「山梨県の郷土料理を知る」 講師 郷土料理研究家 依田萬代氏
延 開 催 回 数	3	延 参 加 者 数	221

キ. 調理師研修会

年 月 日	会 場	参加人数	内 容
平成30年 10月18日	峡東保健所	13	<新人並びに一般調理師研修会> 新人調理師研修会（免許交付式） 講義「減塩について」 講義「食品衛生について」
		15	調理実習 「飲食店におけるバランスの良い食事提供の取り組み」 講師 峡東保健所地区調理師会員
平成31年 3月7日	峡東保健所	36	<給食施設調理従事者・調理師研修会> 調理実習 「やまなししぼルトメニュー」の紹介 「手軽なおやつ作り」 講師 峡東保健所地区調理師会員
延開催回数	2	延参加者数	64

②給食施設指導

ア.給食施設指導の状況

	特定給食施設		その他の給食施設	計(件)
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上		
指導対象施設数	42	5	54	101
給食管理指導実施延施設数	15	4	25	44
集団指導	回数			1
	延施設数			86

イ.給食施設数

(平成30年3月31日現在)

	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもない施設	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		
特定給食施設	学 校	6	6	2	2	2	12	15	7
	病 院			10(4)	31	37			
	介護老人保健施設	1	1	2	2	3	1(1)	3	
	老人福祉施設	3	6	2	2	4	1	1	
	児童福祉施設	1	1	3	3	5	12	13	9
	社会福祉施設			1	1	1	1	1	
	事業所								
	寄宿舎								
	矯正施設								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	11	14	20(4)	41	52	27(1)	33	16	
その他の給食施設	学 校	1	1				3	3	2
	病 院			4	9	8			4
	介護老人保健施設			1	2	1			
	老人福祉施設	6	6	1	1	2	5	5	3
	児童福祉施設	1	1				8	12	13
	社会福祉施設	1	2	1	2	1	3	4	1
	事業所								
	寄宿舎								
	矯正施設								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	9	10	7	14	12	19	24	23	
合 計	20	24	27(4)	55	64	46(1)	57	39	

() 内は管理栄養設置指定施設数

③栄養調査等

ア. 国民健康・栄養調査

調査対象：1 地区 17 世帯 45 名

- ・身体状況調査（身長・体重・腹囲・血圧等）
- ・栄養摂取状況調査（各世帯）
- ・生活習慣調査（20 歳以上）

イ. 県民栄養調査

平成 26 年度（5 年に 1 回実施）結果について各種研修会等で周知。

④組織の運営支援

地域住民の健康づくりのため、食生活に関する地域組織の育成を行った。

組 織 名	会 員 数	会 議 開 催 回 数
食 生 活 改 善 推 進 員 会	794	6
調 理 師 会	110	3

⑤市町村に対する支援

市 町 村 名	会 場	講 習 日 数	受 講 者 数	修 了 者 数	支 援 回 数
山 梨 市	夢わーく山梨、 山梨市役所牧丘支所	7	21	19	2
笛 吹 市	石和スコレーセンター	5	21	20	1
甲 州 市	甲州市民文化会館	6	10	10	2

ア. 栄養改善活動支援市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。(回数)

	山 梨 市	笛 吹 市	甲 州 市	小 計
食生活改善推進員組織の育成	2	1	2	5
栄 養 指 導				
運 動 指 導				
業 務 検 討	4	3	3	10
そ の 他				

<参考> 市町村が実施した食生活改善推進員の養成

イ. 食生活改善推進員の養成

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

市町村名	世帯数 (H30.4.1)	養成目標数	養成済者数	組織加入者数	充足率 (%)
山 梨 市	13,008	260	686	208	80.0
笛 吹 市	26,808	536	1,316	364	67.9
甲 州 市	11,323	226	713	222	98.2
合 計	51,139	1,022	2,715	794	77.7

※養成目標数は 50 世帯に 1 名

5. 歯科保健事業

(1) 歯の無料健康相談

歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発のために、歯科医師会等が開催する「歯と口の健康の祭典」事業に協力した。

参加団体：歯科医師会、歯科衛生士会、栄養士会、歯科技工士会等

開催月日	会場	歯科相談件数
平成30年6月2日	アピタ石和店	107人
	いちやまマート山梨市店	41人

6. 難病対策

(1) 特定医療費（指定難病）支給認定

特定疾患対策は、国の特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき調査研究の推進、医療費の自己負担分の公費助成などを実施してきたところであるが、制度発足（昭和48年4月）から40年が経過する中で、医療水準の向上等により患者の実態は大きく変化し、患者数は大幅に増加している。

平成27年1月から「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行された。平成30年4月から、対象疾患は331疾患へ拡大された。

特定疾患医療費受給者数（年代ごと）

平成31年3月31日現在

告示番号	疾患群	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～74歳		75歳以上		性別合計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
2	筋萎縮性側索硬化症											2	1	2	1	1		1	2	6	8	
5	進行性核上性麻痺													1	5	2	1	1	6	4	10	
6	パーキンソン病									1		2	2	7	13	12	31	12	19	34	65	99
7	大脳皮質基底核変性症											1				3			1	3	4	
8	ハンチントン病																	1	2	1	2	3
11	重症筋無力症					1	2			1	2	2	3	3	3	1	5	1		9	15	24
13	多発性硬化症/ 視神経脊髄炎							1		1	1	1	6	1	2		2	1		4	12	16
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎									1										1		1
16	クドウ・深瀬症候群																				1	1
17	多系統萎縮症											1	2	2	3	4	2	3		10	7	17
18	脊髄小脳変性症 (多系統萎縮症を除く)									1	3	1	1	5	3	5	3	3	6	15	16	31
19	ライソゾーム病					1														1	0	1
20	副腎白質ジストロフィー							1												1		1
21	ミトコンドリア病														1					1		1
22	もやもや病					1	2	1	1				1		2	1		1		4	6	10
28	全身性アミロイドーシス												1		1	1				1	2	3
35	天疱瘡									1			2		1					1	3	4
37	膿疱性乾癬							1			1					1				2	1	3
40	高安動脈炎												1		1					0	2	2
41	巨細胞性動脈炎												1							1		1

告示番号	疾患群	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～74歳		75歳以上		性別合計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
42	結節性多発動脈炎											1		1							2	2
43	顕微鏡的多発血管炎							1		1		1				6	3	4		3	13	16
44	多発血管炎性肉芽腫症													1	1					1	1	2
46	悪性関節リウマチ													1	1		1	1	3	2	5	7
47	バージャー病							1						1				1	1	3	1	4
48	原発性抗リン脂質抗体症候群													1							1	1
49	全身性エリテマトーデス					5	1	6		14	1	12		8		8		1		2	54	56
50	皮膚筋炎/多発性筋炎					1	1			2	1	6	4	4	1	5	1			7	19	26
51	全身性強皮症					1				4	1	4	2	2		5				3	16	19
52	混合性結合組織病					1		3		4		5		2		2				0	17	17
53	シェーグレン症候群											1		1						0	2	2
54	成人スチル病																	1		0	1	1
56	ベーチェット病					1	1	3		2	2	3	1	1	2					10	6	16
57	特発性拡張型心筋症					1	1	1	1	2	2	5		1	2	5	1	4	2	19	9	28
60	再生不良性貧血								1		1	1			2					1	5	6
61	自己免疫性溶血性貧血					1												1		1	1	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症											1	1							1	1	2
63	特発性血小板減少性紫斑病									1	2			1	3		4	1	1	4	9	13
65	原発性免疫不全症候群							2												2		2
66	IgA 腎症					1		1	2		1			2	1	1	2			6	5	11
67	多発性嚢胞腎									1	1	1	1	1		2				5	2	7

告示番号	疾患群	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～74歳		75歳以上		性別合計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
68	黄色靱帯骨化症									2		1		1		1			1	5	1	6
69	後縦靱帯骨化症										1		2	3	1	5	2	2		10	6	16
70	広範脊柱管狭窄症													2			2	2		4	2	6
71	特発性大腿骨頭壊死症							2				1	1		1	2	1			5	3	8
72	下垂体性ADH分泌異常症											1								1		1
73	下垂体性TSH分泌亢進症											1								1		1
74	下垂体性PRL分泌亢進症									1					1					1	1	2
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症					1						1					1			1	2	3
78	下垂体前葉機能低下症				1						2	1		2	1	1			1	4	5	9
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)																		1		1	1
81	先天性副腎皮質酵素欠損症					1														0	1	1
84	サルコイドーシス									1		4			1		3			5	4	9
85	特発性間質性肺炎											1				1	2	1	4	3	6	9
86	肺動脈性肺高血圧症												1	1					1	1	2	3
89	リンパ管筋腫症								1												1	1
90	網膜色素変性症											1	1	2	1	1	4	1	5	5	11	16
93	原発性胆汁性胆管炎										2	1		1	2	1	3			3	7	10
95	自己免疫性肝炎								1						1					0	2	2
96	クローン病					7	3	6	3	2	3	5	1	1	1	2				23	11	34

示番号	疾患群	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～74歳		75歳以上		性別合計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
97	潰瘍性大腸炎					6	6	9	3	7	14	8	11	9	10	8	2	2	1	49	47	96
98	好酸球性消化管疾患							1				1								2		2
110	ブラウ症候群							1												1		1
113	筋ジストロフィー													2	1	1				3	1	4
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う 遺伝性びまん性白質脳症										1									0	1	1
127	前頭側頭葉変性症																1				1	1
150	環状20番染色体症候群								1											0	1	1
158	結節性硬化症					1	1				1									1	2	3
162	類天疱瘡(後天性表皮水泡 症を含む。)													2		2		1	1	5	1	6
167	マルファン症候群						1													0	1	1
213	心室中核欠損を伴わない肺 動脈閉鎖症							1												1		1
215	ファロー四徴症							1												1	0	1
218	アルポート症候群								1											0	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群					2							2	1			2			3	4	7
223	一次性膜性増殖性糸球体 腎炎											1								1		1
224	紫斑病性腎炎								1		1					1				1	2	3
227	オスラー病											1								0	1	1
234	ペルオキシソーム病(副腎 白質ジストロフィーを除く。)										1									0	1	1
251	尿素サイクル異常症							1												1	0	1
271	強直性脊椎炎												1								1	1
300	IgG4関連疾患														1			1		1	1	2

年齢	疾患群	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～74歳		75歳以上		性別合計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
306	好酸球性副鼻腔炎							1			2	2		1	1		2			4	5	9
331	特発性多中心性キャッスルマン病													1						1		1
合計		0	0	0	1	21	29	36	25	26	67	56	75	63	86	67	108	45	59	312	452	764

※笛吹市：379人 山梨市：199人 甲州市：186人

※表の数値については、H31.3.31現在「難病医療システム」による数値となります。

(2) 指定難病に関する相談等の状況

申請等相談	機能訓練		訪問指導		電話相談 延人員
	実人員	延人員	実人員	延人員	
779	0	0	42	65	142

(3) 難病患者地域支援対策推進事業

①在宅療養支援計画策定・評価事業

関係者によるカンファレンス 参加回数 21回 支援検討事例 21件
母子・難病カンファレンス 開催回数 12回 支援検討事例 469件

②医療相談事業

ア. 難病医療相談会

開催日 平成30年10月28日
参加者 患者及び家族12組 延べ相談20件
講師 各専門領域(医療・栄養・リハビリ・各種制度)

イ. 医療受給者証更新申請時の個別相談 6会場 個別相談

ウ. 峡東地域難病患者・家族交流会

開催日 平成30年11月5日
参加者 患者・家族17組22名

(4) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

1. 一時入院支援事業

遷延性意識障害者：0名（0回使用）

2. 介助人派遣事業

利用なし